

令和4年度

当初予算(案)の概要

山・川・海
自然が人が元気で
四万十町



令和4年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

☞ この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場 総務課（財政班）

■政策的主要事業等の概要説明資料について
各事業所管課

電 話 0880-22-3111（代表）

F a x 0880-22-3123

目 次

1	当初予算の概要	1 ページ
	(1) 予算編成の基本方針	
	(2) 当初予算規模	
	☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
2	一般会計予算の特徴	3
	(1) 一般会計の主要事業	
	(2) 一般会計「歳入」の特徴	4
	(3) 一般会計「歳出」の特徴	
3	一般会計の状況	5
	< 歳入の状況 >	
	(1) 科目(款)別の状況	
	(2) 財源区分別の状況	
	☞ グラフで見る歳入の状況	6
	(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]	7
	< 歳出の状況 >	9
	(1) 性質別経費の状況	
	☞ グラフで見る歳出(性質別)の状況	10
	(2) 目的別経費の状況	11
	☞ グラフで見る歳出(目的別)の状況	
4	課別予算の概要	12
5	政策的主要事業等の概要	13
	☞ 予算説明資料の見方	14
	(1) 政策的主要事業等一覧(目次)	15
	(2) 新型コロナウイルス対応関連事業一覧	17
	(3) 政策的主要事業等の概要説明資料(個表)	18
	(4) 上記(3)の説明資料に係る別添資料	45
6	その他の資料	48
	(1) 全会計予算の規模	49
	(2) 各種基金の状況(全会計)	50
	☞ 令和4年度「特定目的基金」充当先一覧	51
	☞ 令和4年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	52
	(3) 地方債残高見込(全会計)	53
	<参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
	☞ 令和4年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	54
	(4) 令和4年度予算編成方針(町長通知)	55

1 当初予算の概要

令和4年度は、4月に任期満了に伴う町長選挙が予定されていますが、町政の停滞を招くことのないよう、切れ目のない町民サービスの提供と新型コロナウイルス感染症への対応事業や「第2次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現と「第2期四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進するため、国・県等の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ、政策的経費を含めた「通常予算」として編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は189億3,400万円（うち、ふるさと納税関連予算計20億1,900万円並びに新型コロナウイルス感染症対応予算計2億7,600万円を含む）となり、前年度と比較して7億6,800万円・3.9%の減額※2となりました。

一般会計 189億3,400万円
〔前年度比 ▲7億6,800万円・▲3.9%〕

※1 ふるさと納税関連予算計20億1,900万円並びに新型コロナウイルス感染症対応予算計2億7,600万円を除いた実質的な予算規模 = 166億3,900万円

※2 ふるさと納税関連予算並びに新型コロナウイルス感染症対応予算の減額分1,500万円を除いた前年度当初比 = ▲7億5,300万円

(1) 予算編成の基本方針

第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が人が元気です 四万十町」の実現 ～

- | | | |
|--|---|--------------------------|
| <p>基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり
2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり</p> | } | と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
|--|---|--------------------------|

人口減少の克服と地方創生を目指して

～ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進 ～

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ① 地域の特性を生かした雇用を創出する | ② 四万十町への新しい人の流れをつくる |
| ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | |
| ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る | |

徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

町民参画と行政の透明性の向上

(2) 当初予算規模

単位：百万円・%

会計	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	18,934	19,702	▲768	▲3.9
特別会計	6,812	6,808	4	0.1
水道会計	999	1,043	▲44	▲4.2
合計	26,745	27,553	▲808	▲2.9
※実質計	25,320	26,110	▲790	▲3.0

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

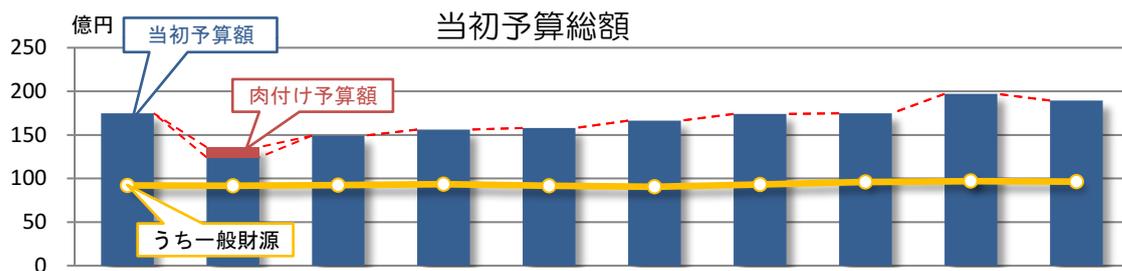
<参考> 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934

※ いずれも当初予算額。ただし「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

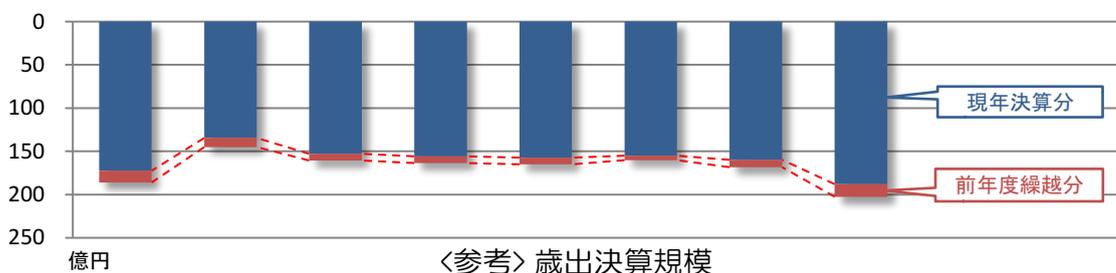
👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



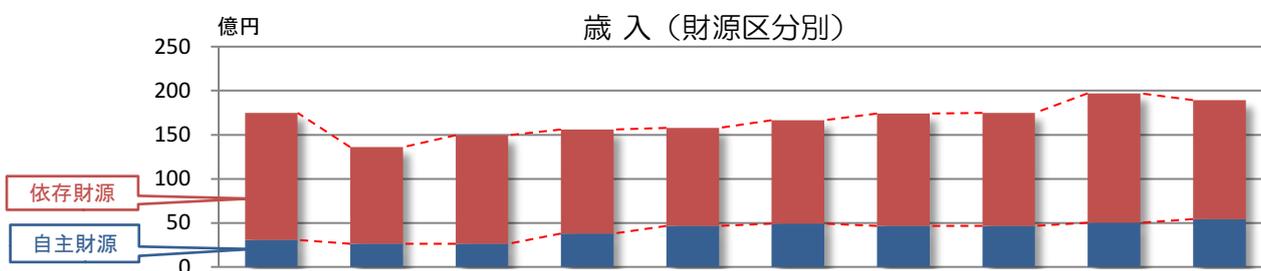
単位：百万円

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
当初予算総額	17,492	(13,596)	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934
うち一般財源	9,207	9,147	9,236	9,333	9,172	9,048	9,305	9,590	9,691	9,638
<参考>歳出決算額	18,592	14,500	16,039	16,361	16,488	16,021	16,836	20,251	—	—

※「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



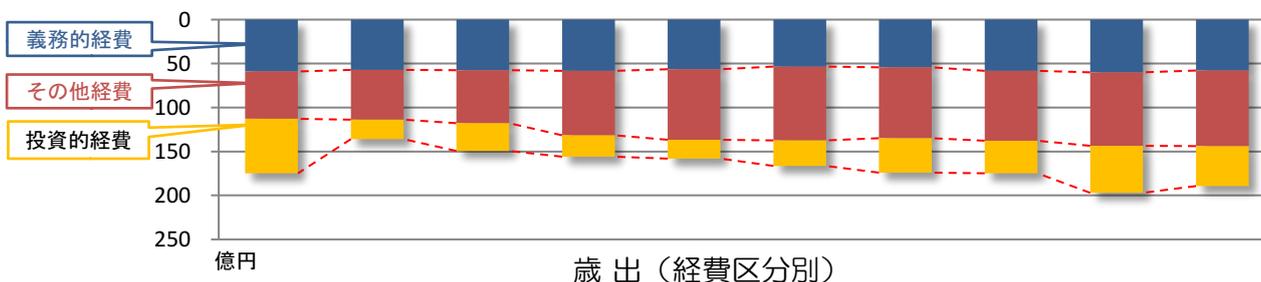
<参考> 歳出決算規模



単位：百万円

	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4
歳入	17,492	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934
自主財源	3,052	2,647	2,627	3,799	4,656	4,897	4,659	4,663	5,031	5,430
依存財源	14,440	10,949	12,301	11,794	11,139	11,738	12,735	12,825	14,671	13,504
義務的経費	5,884	5,707	5,761	5,826	5,652	5,340	5,416	5,825	5,997	5,777
投資的経費	6,208	2,209	3,144	2,442	2,112	2,901	3,922	3,708	5,344	4,546
その他経費	5,400	5,680	6,023	7,325	8,031	8,394	8,056	7,955	8,361	8,611
歳出	17,492	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934

※「平26」は肉付け後の累計予算額



2 一般会計予算の特徴

- ※1 金額右の [] 書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」掲載ページ
 ※2 事業名左の★印は「ふるさと支援基金繰入金(ふるさと納税)」充当事業

単位：千円

(1) 一般会計の主要事業

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

★	こうち農業確立総合支援事業	49,430	[一]
★	新規就農者定着促進事業	50,178	[28]
	地域営農支援事業	27,385	[一]
	園芸用ハウス整備事業	60,375	[一]
	畜産競争力強化整備事業	254,889	[30]
★	大規模畜産施設整備事業	161,512	[30]
	四万十川流域森林環境整備事業	75,456	[一]
	特用林産生産体制支援事業	6,638	[一]
	自伐林家等支援事業	11,220	[一]
	森林経営管理事業	10,337	[一]
★	町有林管理整備事業	59,863	[一]
	ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	719,448	[一]
★	企業立地等促進事業	5,085	[一]
★	商工業振興助成事業	12,000	[一]
★	地産外商推進事業	9,791	[一]
★	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	14,418	[34]
★	農業環境整備事業	10,000	[一]
	町産材利用促進事業	24,000	[一]

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

	地域おこし協力隊推進事業	111,004	[一]
	移住定住促進住宅整備事業	163,116	[31]
★	四万十川保全活用事業	33,799	[19]
★	四万十川PR事業	10,810	[20]
★	ホビー館推進事業	13,485	[一]
	道の駅「四万十大正」再生整備事業	4,224	[一]
	三島キャンプ場リニューアル整備事業	5,401	[34]
★	イベント助成事業	14,974	[一]
★	観光協会運営育成事業	18,677	[一]
	四万十川桜マラソン事業	11,824	[一]

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

★	移住定住促進事業(住宅支援)	73,190	[36]
★	婚活推進事業	2,099	[19]
	ファミリーサポートセンター運営事業	3,610	[一]
★	安心子育て支援事業(出産祝金)	10,000	[一]
	私立保育所運営支援事業	91,261	[一]
★	乳幼児・児童医療費助成事業	51,390	[一]
★	不妊治療費助成事業	1,050	[一]
★	妊婦一般健康診査通院費助成事業	4,250	[一]
★	新生児聴覚検査事業	591	[一]
★	乳幼児健診事業	2,399	[一]
★	ICT教育推進事業	84,947	[40]
	地域教育推進事業	8,159	[一]
★	教育研究所・教育支援センター事業	21,791	[一]
	青少年わんぱく学校事業	1,732	[一]
★	放課後子どもプラン推進事業	29,512	[一]

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

	※防災関連(下記に別掲)を除く		
★	地区活動支援等事業	18,786	[一]
	地域づくり推進事業	2,497	[20]
★	人材育成推進事業	95,681	[21・22]
	文化的施設整備事業	6,041	[21]
	あったかふれあいセンター事業	71,398	[一]
	24時間電話健康相談事業	3,135	[一]
	健康ステーション事業	7,264	[27]
★	生活環境整備事業	10,000	[一]
★	住宅リフォーム支援事業	8,000	[一]
	定住住宅建設事業	10,803	[38]
	吉見川浸水対策事業	202,100	[38]

その他の主要事業

防災(地震・津波避難、大規模災害)・安全対策

★	町道安全対策事業	9,000	[一]
	農業用燃料タンク対策事業	28,800	[一]
	農業用ハウス防災対策事業	5,000	[一]
★	商店街施設地震対策推進事業	47,713	[33]
	橋梁定期点検事業	71,000	[一]
	橋梁長寿命化修繕事業	255,000	[一]
	トンネル長寿命化修繕事業	3,000	[一]
	防災ハザードマップ作製事業	16,350	[23]
	自主防災育成事業	12,538	[一]
	興津高台用地造成事業	4,763	[一]
	津波避難路等維持管理事業	3,449	[一]
	防災施設整備事業	100,371	[一]
	2次避難所ガス発電機設置事業	13,310	[23]
	応急対策活動燃料確保事業	54,445	[24]
	木造住宅耐震化促進事業	73,679	[一]
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	13,877	[一]
	ブロック塀等対策推進事業	2,050	[一]
	土砂災害対策事業	10,479	[一]
	老朽住宅除却事業	15,420	[一]
	宅地耐震化推進事業	4,000	[25]

その他

★	地域情報番組制作事業	9,130	[18]
★	配食サービス事業	31,405	[28]
	新型コロナワクチン接種事業	71,712	[27]
	強い農業・担い手づくり総合支援事業	528,550	[29]
	事業者経営支援事業	50,000	[31]
★	雇用労働継続支援事業	100,000	[32]
	高速道路周辺整備事業	206,000	[一]
	四万十緑林公園改修事業	73,014	[37]
	学校施設大規模改修事業	39,672	[41]
	移動図書館事業	6,373	[44]

(2) 一般会計「歳入」の特徴

- [① 自主財源] 繰入金（ふるさと支援基金等）及びふるさと支援寄附金等により増の見込み
 [② 依存財源] 県支出金や町債の減等により減見込み

【主な増減】 *対当初比

単位：千円

① 自主財源		令4	令3	増減
○ 町 税	・町 税 (町民税+23,025千円、固定資産税▲37,118千円 ほか)	1,580,220	1,581,647	▲ 1,427
○ 寄 附 金	・ふるさと支援寄附金	1,300,000	1,250,000	50,000
○ 繰 入 金	・ふるさと支援基金繰入金	1,346,057	1,128,573	217,484
	・財政調整基金繰入金	207,000	0	207,000
	・施設等整備基金	111,000	46,900	64,100
	・森林環境整備基金繰入金	111,300	237,100	▲ 125,800
○ 諸 収 入	・森林研究、整備機構分収造林受託事業収入+44,561千円 ほか	175,402	156,054	19,348
② 依存財源		令4	令3	増減
○ 地方譲与税	・森林環境譲与税+35,806千円 ほか	311,988	269,166	42,822
○ 地方交付税	・普通交付税▲20,887千円、特別交付税±0千円	6,826,246	6,847,133	▲ 20,887
○ 国庫支出金	・新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	29,901	73,320	▲ 43,419
	・地方創生拠点整備交付金	0	27,725	▲ 27,725
	・地方創生テレワーク交付金	0	22,500	▲ 22,500
	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	186,831	156,606	30,225
	・空き家対策総合支援事業補助金	96,515	69,860	26,655
○ 県支出金	・木材加工流通施設整備事業補助金	0	952,957	▲ 952,957
	・畜産競争力強化整備事業費補助金	254,889	360,000	▲ 105,111
	・競争力強化生産総合対策事業費補助金	480,500	550,000	▲ 69,500
	・大規模畜産施設整備事業費補助金	80,756	0	80,756
○ 町 債	・臨時財政対策債▲281,600千円 ほか	1,761,400	1,899,200	▲ 137,800
歳入の主な増減計				▲ 768,736

[特定財源] 繰入金で増となったが、国・県支出金の減により減見込み

[一般財源] 地方譲与税で増となったが、普通交付税や臨時財政対策債の減により減見込み

(3) 一般会計「歳出」の特徴

- [① 義務的経費] 公債費や扶助費の減等に伴い、前年度比 ▲220,442千円・▲ 3.7%
 [② 投資的経費] 木材加工流通施設整備事業補助金等の減等に伴い、前年度比 ▲797,482千円・▲14.9%
 [③ その他経費] ふるさと納税（関連経費・基金積立金）等の増等に伴い、前年度比 +249,924千円・+ 3.0%

【主な増減】 *対当初比

単位：千円

① 義務的経費		令4	令3	増減
○ 人件費	・会計年度任用職員報酬+34,329千円 ほか	2,647,897	2,638,346	9,551
○ 扶助費	・新型コロナワクチン接種事業	29,901	73,320	▲ 43,419
○ 公債費	・元金▲149,884、利子▲17,993	1,848,375	2,016,252	▲ 167,877
② 投資的経費		令4	令3	増減
○ 普通建設 (補助事業)	・木材加工流通施設整備事業補助金	0	1,089,093	▲ 1,089,093
	・畜産競争力強化整備事業補助金	254,889	360,000	▲ 105,111
	・競争力強化生産総合対策事業補助金	528,550	600,000	▲ 71,450
	・コワーキングスペース整備事業	0	60,000	▲ 60,000
	・小学校トイレ改修事業 ※補助分	72,574	0	72,574
	・中間管理住宅改修事業	160,500	107,000	53,500
	※その他の補助事業 [計]	1,211,646	1,338,621	▲ 126,975
○ 普通建設 (単独事業)	・大規模畜産施設整備事業補助金	161,512	0	161,512
	・吉見川浸水対策事業	186,993	25,764	161,229
	・高規格道路周辺整備事業	206,000	118,000	88,000
	・町道長寿命化事業	80,000	0	80,000
	・共同ネットワークシステム再構築事業	70,827	0	70,827
	・新食肉センター施設整備負担金	54,703	0	54,703
	・応急対策活動燃料確保事業	51,429	0	51,429
	・光回線終端装置再構築事業	0	207,090	▲ 207,090
	※その他の単独事業 [計]	1,266,315	1,208,352	57,963
③ その他経費		令4	令3	増減
○ 物件費	・ふるさと支援（ふるさと納税）推進事業	713,534	666,369	47,165
	・学校施設大規模改修工事基本設計業務委託料	35,611	0	35,611
	・IPアドレス自動採番機器設定委託料	27,074	0	27,074
○ 補助費	・新型コロナウイルス感染症緊急対策費（にぎわい創出課分）	150,000	100,000	50,000
○ 積立金	・ふるさと支援基金積立金（予算積立分）	1,300,000	1,250,000	50,000
	・森林環境整備基金積立金（予算積立分）	167,155	129,166	37,989
	・奨学金返還支援基金積立金（予算積立分）	0	30,000	▲ 30,000
○ 繰 出 金	・介護保険事業特別会計繰出金▲8,577千円 ほか	1,382,896	1,401,698	▲ 18,802
歳出の主な増減計				▲ 810,690

3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・%

区 分	令和4年度 (当初予算)	(A)	令和3年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,580,220	8.3	1,581,647	8.0	▲ 1,427	▲ 0.1
2 地 方 譲 与 税	311,988	1.7	269,166	1.4	42,822	15.9
3 利 子 割 交 付 金	2,625	0.0	2,662	0.0	▲ 37	▲ 1.4
4 配 当 割 交 付 金	7,607	0.0	4,675	0.0	2,932	62.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,185	0.1	5,757	0.0	4,428	76.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,275	0.1	12,143	0.1	8,132	67.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	377,651	2.0	374,550	1.9	3,101	0.8
うち、社会保障財源化分	208,503	1.1	200,835	1.0	7,668	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	2,985	0.0	2,989	0.0	▲ 4	▲ 0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,080	0.1	10,601	0.1	479	4.5
10 地 方 特 例 交 付 金	8,323	0.0	9,627	0.1	▲ 1,304	▲ 13.5
11 地 方 交 付 税	6,826,246	36.0	6,847,133	34.7	▲ 20,887	▲ 0.3
(1) 普 通 交 付 税	6,326,246	33.4	6,347,133	32.2	▲ 20,887	▲ 0.3
(2) 特 別 交 付 税	500,000	2.6	500,000	2.5	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,600	0.0	2,200	0.0	▲ 600	▲ 27.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	92,121	0.5	103,888	0.5	▲ 11,767	▲ 11.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	250,695	1.3	245,035	1.2	5,660	2.3
15 国 庫 支 出 金	1,786,369	9.4	1,822,748	9.3	▲ 36,379	▲ 2.0
16 県 支 出 金	2,375,870	12.6	3,407,450	17.3	▲ 1,031,580	▲ 30.3
17 財 産 収 入	73,601	0.4	77,002	0.4	▲ 3,401	▲ 4.4
18 寄 附 金	1,300,000	6.9	1,250,000	6.3	50,000	4.0
19 繰 入 金	1,947,757	10.3	1,607,473	8.2	340,284	21.2
20 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	175,402	0.9	156,054	0.8	19,348	12.4
22 町 債	1,761,400	9.3	1,899,200	9.6	▲ 137,800	▲ 7.3
うち 臨 時 財 政 対 策 債	118,400	0.6	400,000	2.0	▲ 281,600	▲ 70.4
歳 入 合 計	18,934,000	100.0	19,702,000	100.0	▲ 768,000	▲ 3.9

(2) 財源区別の状況

単位：千円・%

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別		自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	[9,691,068]	[49.2]	[5,031,099]	[25.5]
特 定 財 源	[10,010,932]	[50.8]	[14,670,901]	[74.5]
	9,638,465	50.9	5,429,796	28.7
	9,295,535	49.1	13,504,204	71.3

【参考】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「13～14」 + 「17～21」

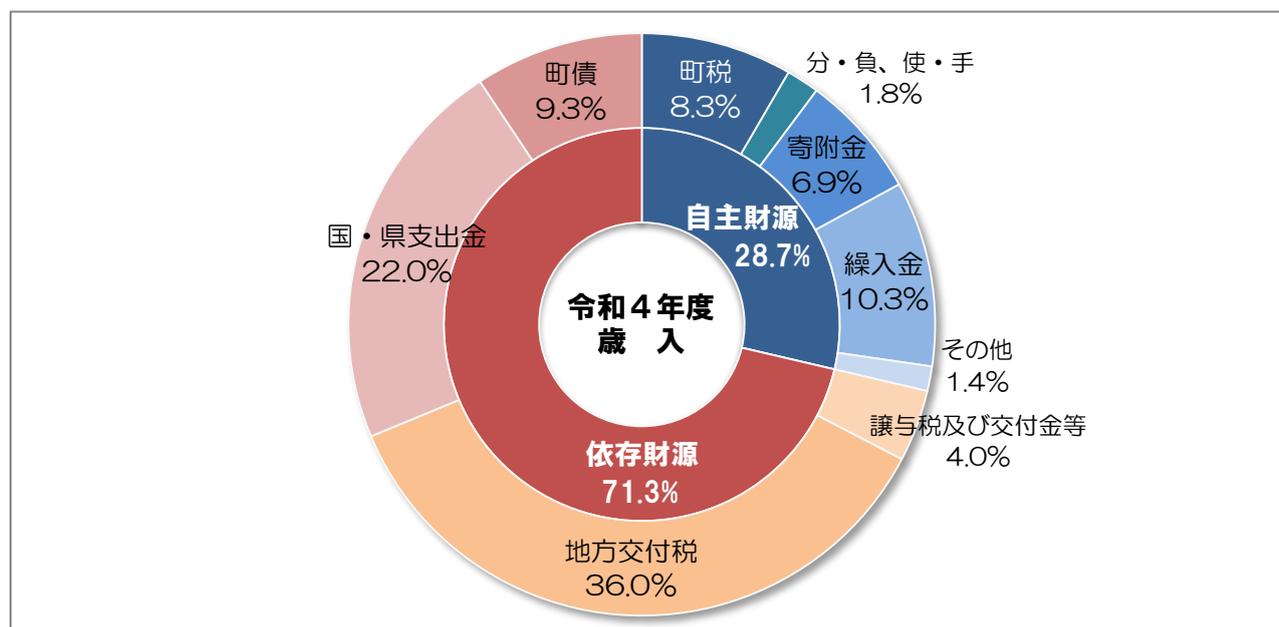
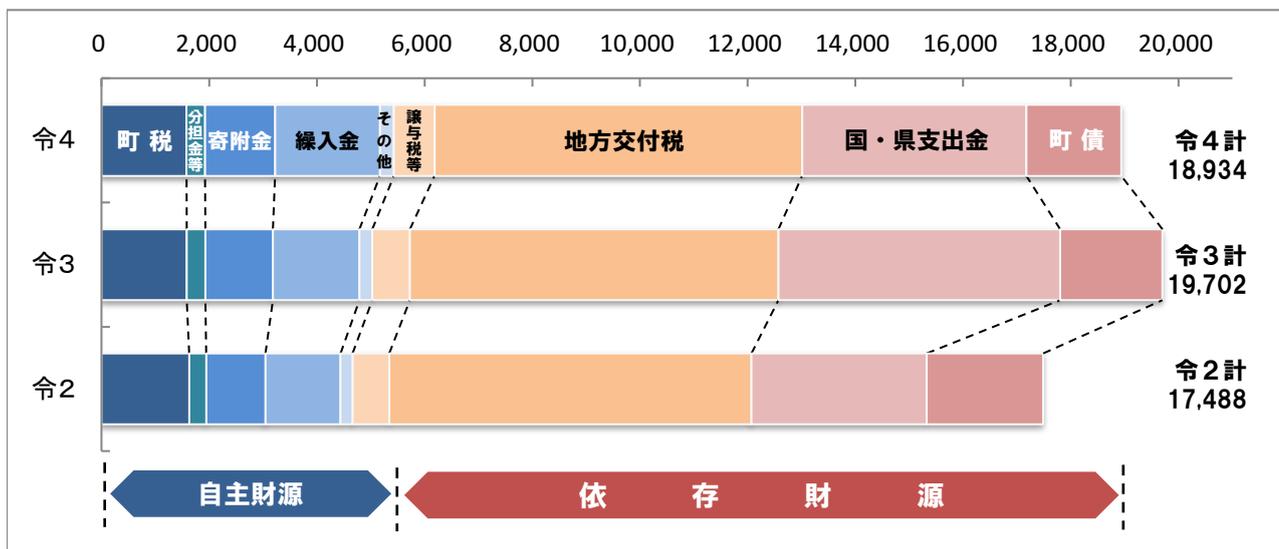
📊 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	令和4年度 (当初予算)		令和3年度 (当初予算)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	5,430	28.7	5,031	25.5	399	7.9
町税	1,580	8.3	1,582	8.0	▲2	▲0.1
分・負、使・手	343	1.8	349	1.7	▲6	▲1.8
寄附金	1,300	6.9	1,250	6.3	50	4.0
繰入金	1,948	10.3	1,607	8.2	341	21.2
その他	259	1.4	243	1.3	16	6.6
依存財源	13,504	71.3	14,671	74.5	▲1,167	▲8.0
譲与税及び交付金等	755	4.0	695	3.6	60	8.6
地方交付税	6,826	36.0	6,847	34.7	▲21	▲0.3
国・県支出金	4,162	22.0	5,230	26.6	▲1,068	▲20.4
町債	1,761	9.3	1,899	9.6	▲138	▲7.3
計	18,934	100.0	19,702	100.0	▲768	▲3.9

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税 目	税 区 分		令4当初 A	令3当初 B	令3決算見込 C	増 減		額 決算比(A-C)	当 初 予 算 見 積 概 要
						当初比(A-B)			
個人町民税	現年課税分		495,971	485,656	506,652	10,315	▲ 10,681		[現年課税分] 過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、コロナウイルス感染症による影響等を考慮して算出。 [滞納繰越分] R3現年・滞納繰越未収見込をR4調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	滞納繰越分		3,080	3,033	3,479	47	▲ 399		
	計		499,051	488,689	510,131	10,362	▲ 11,080		
法人町民税	現年課税分		67,601	54,949	68,598	12,652	▲ 997		[現年課税分] R3年度の決算見込額をベースにコロナウイルス感染症に伴う減収を考慮して算出し、徴収率は過去3年間の実績を考慮。 [滞納繰越分] R3年度の滞納繰越未収見込から、倒産等により徴収不能となったものを除いた実質徴収可能額を計上。
	滞納繰越分		51	40	410	11	▲ 359		
	計		67,652	54,989	69,008	12,663	▲ 1,356		
固定資産税	現年課税分		776,977	801,691	790,688	▲ 24,714	▲ 13,711		[現年課税分] 土地・家屋については過去5年間の実績や伸び率、償却資産についてはR3課税実績額や過去の実績及びコロナ禍による影響等を考慮して見込額を算出し徴収率を反映。 [滞納繰越分] R3現年・滞納繰越未収見込をR4調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。 ※R3年度決算見込はコロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分を含む。
	滞納繰越分		5,767	18,171	18,424	▲ 12,404	▲ 12,657		
	計		782,744	819,862	809,112	▲ 37,118	▲ 26,368		
国有資産等所在 地市町村交付金	現年課税分		25,212	25,092	25,092	120	120		法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
	環境性能割 現年課税分		5,096	3,244	3,840	1,852	1,256		
	種別割 現年課税分		81,754	77,770	82,358	3,984	▲ 604		
軽自動車税	種別割 滞納繰越分		739	780	929	▲ 41	▲ 190		[環境性能割現年課税分] 県の実績見込をベースに算出。 [種別割現年課税分] 過去3年間の実績見込をベースに徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。 [種別割滞納繰越分] R3現年・滞納繰越未収見込をR4調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
	計		87,589	81,794	87,127	5,795	462		
	現年課税分		117,142	109,971	118,094	7,171	▲ 952		
入湯税	現年課税分		830	1,250	810	▲ 420	20		R3年度もコロナウイルス感染症の影響により例年並みには回復せず、R4年度も回復の目処は立っていないことからR3年度実績見込と同程度で算出。(温泉施設維持管理経費に充当)
町 税 合 計			1,580,220	1,581,647	1,619,374	▲ 1,427	▲ 39,154		

単位：千円

款	主な一般財源		令4当初 A	令3当初 B	令3決算見込 C	増減		当 初 予 算 見 積 概 要
						当初比(A-B)	減額 決算比(A-C)	
2	地方譲与税		311,988	269,166	279,443	42,822	32,545	地方揮発油譲与税 37,605 自動車重量譲与税 109,411 森林環境譲与税 164,972 県試算を参考
3	利子割交付金		2,625	2,662	2,684	▲ 37	▲ 59	県試算を参考
4	配当割交付金		7,607	4,675	7,606	2,932	1	県試算を参考
5	株式等譲渡所得割交付金		10,185	5,757	10,108	4,428	77	県試算を参考
6	法人事業税交付金		20,275	12,143	17,484	8,132	2,791	県試算を参考
	地方消費税交付金		377,651	374,550	399,361	3,101	▲ 21,710	県試算を参考
7	うち社会保険財源化分		208,503	200,835	222,703	7,668	▲ 14,200	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分(令和4年度地方消費税収の11/21相当額) → 全て社会保険施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可
8	ゴルフ場利用税交付金		2,985	2,989	2,985	▲ 4	0	県試算を参考
9	環境性能割交付金		11,080	10,601	8,513	479	2,567	県試算を参考
10	地方特例交付金		8,323	9,627	25,348	▲ 1,304	▲ 17,025	住宅ローン減税分(H24～)、環境性能割減税分(R1～)
11	地方交付税	普通交付税	6,326,246	6,347,133	6,752,167	▲ 20,887	▲ 425,921	普通交付税 = 需要額 - 収入額 - 臨時財政対策債 地方財政計画や町情等をもとに必要額を計上 〈R4算定における特徴〉 ・ 地方財政計画(地方交付税の出口ベース)では前年度比+3.5% ・ R2国勢調査人口の減少(高齢者人口等) ・ 地域デジタル社会推進費による算定(R3～) ・ 地域社会再生事業費による算定(R2～) ・ 会計年度任用職員制度の施行に係る算定(R2～) ・ 合併による行政区域の広域化を反映した算定(H26～)等
		特別交付税	500,000	500,000	500,000	0	0	毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加
		計	6,826,246	6,847,133	7,252,167	▲ 20,887	▲ 425,921	
22	臨時財政対策債		118,400	320,800		▲ 281,600	▲ 202,400	国資料及び町情等をもとに必要額を計上

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・%

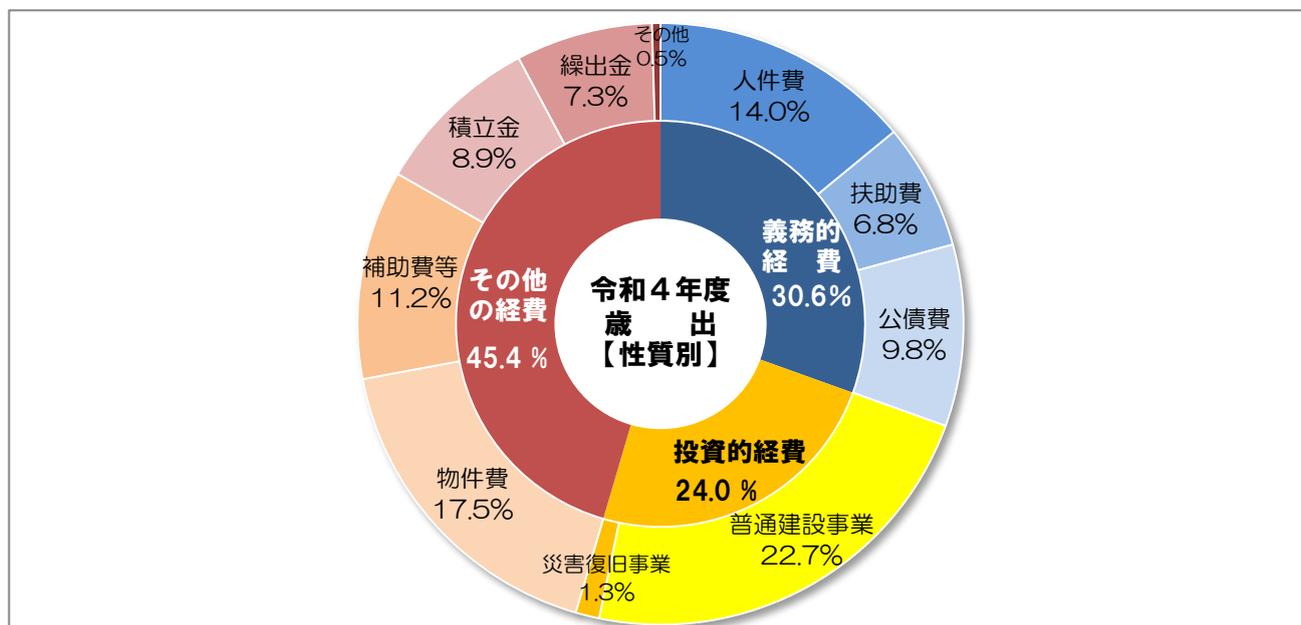
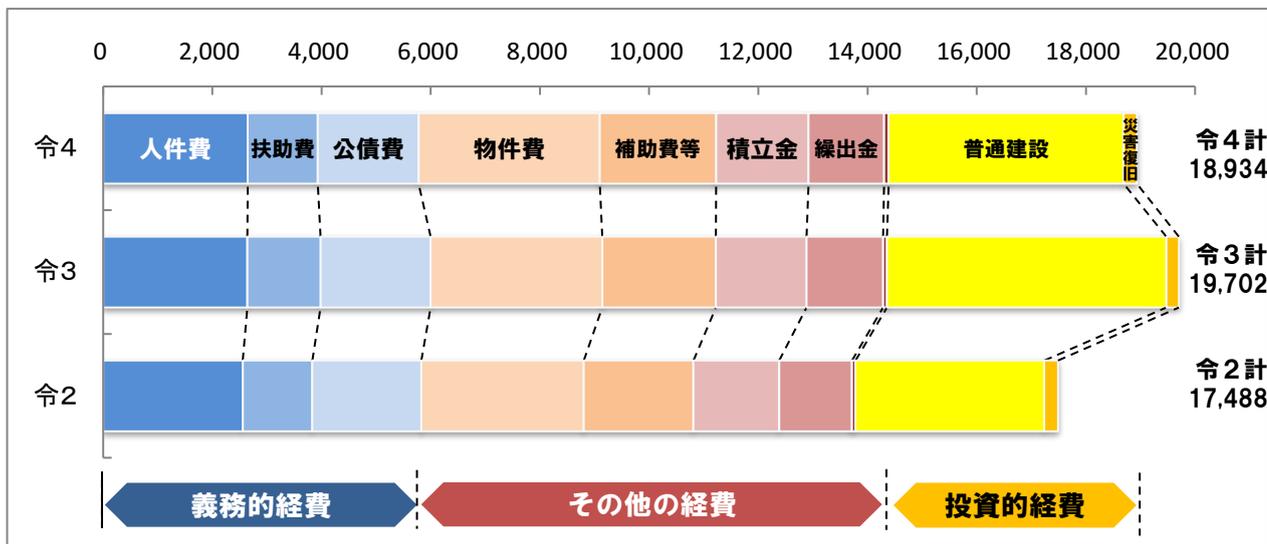
区 分	令和4年度 (当初予算)	(A)	令和3年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,647,897	14.0	2,638,346	13.4	9,551	0.4
うち職員給	1,419,326	7.5	1,395,799	7.1	23,527	1.7
物 件 費	3,320,414	17.5	3,144,325	16.0	176,089	5.6
維 持 補 修 費	70,054	0.4	56,992	0.3	13,062	22.9
扶 助 費	1,280,730	6.8	1,342,846	6.8	▲ 62,116	▲ 4.6
補 助 費 等	2,129,923	11.2	2,082,728	10.6	47,195	2.3
うち一部事務組合負担金	799,525	4.2	777,378	3.9	22,147	2.8
公 債 費	1,848,375	9.8	2,016,252	10.2	▲ 167,877	▲ 8.3
元 金	1,790,706	9.5	1,940,590	9.8	▲ 149,884	▲ 7.7
利 子	55,669	0.3	73,662	0.4	▲ 17,993	▲ 24.4
一時借入金利子	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
積 立 金	1,692,673	8.9	1,660,293	8.4	32,380	2.0
財政調整基金	5,690	0.0	5,966	0.0	▲ 276	▲ 4.6
減債基金	1,079	0.0	9,624	0.1	▲ 8,545	▲ 88.8
その他特目基金	1,685,904	8.9	1,644,703	8.3	41,201	2.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,382,896	7.3	1,401,698	7.1	▲ 18,802	▲ 1.3
普 通 建 設 事 業 費	4,305,938	22.7	5,113,920	25.9	▲ 807,982	▲ 15.8
補助事業費	2,228,159	11.7	3,554,714	18.0	▲ 1,326,555	▲ 37.3
単独事業費	1,903,103	10.0	1,512,009	7.7	391,094	25.9
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	124,676	0.7	41,758	0.2	82,918	198.6
受託事業費	50,000	0.3	5,439	0.0	44,561	819.3
災 害 復 旧 費	240,100	1.3	229,600	1.2	10,500	4.6
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,934,000	100.0	19,702,000	100.0	▲ 768,000	▲ 3.9

📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	令和4年度 (当初予算)		令和3年度 (当初予算)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	5,777	30.6	5,997	30.4	▲ 220	▲ 3.7
人件費	2,648	14.0	2,638	13.4	10	0.4
扶助費	1,281	6.8	1,343	6.8	▲ 62	▲ 4.6
公債費	1,848	9.8	2,016	10.2	▲ 168	▲ 8.3
投資的経費	4,546	24.0	5,344	27.1	▲ 798	▲ 14.9
普通建設事業	4,306	22.7	5,114	25.9	▲ 808	▲ 15.8
災害復旧事業	240	1.3	230	1.2	10	4.6
その他の経費	8,611	45.4	8,361	42.5	250	3.0
物件費	3,320	17.5	3,144	16.0	176	5.6
補助費等	2,130	11.2	2,083	10.6	47	2.3
積立金	1,693	8.9	1,660	8.4	33	2.0
繰出金	1,383	7.3	1,402	7.1	▲ 19	▲ 1.3
その他	85	0.5	72	0.4	13	18.1
計	18,934	100.0	19,702	100.0	▲ 768	▲ 3.9



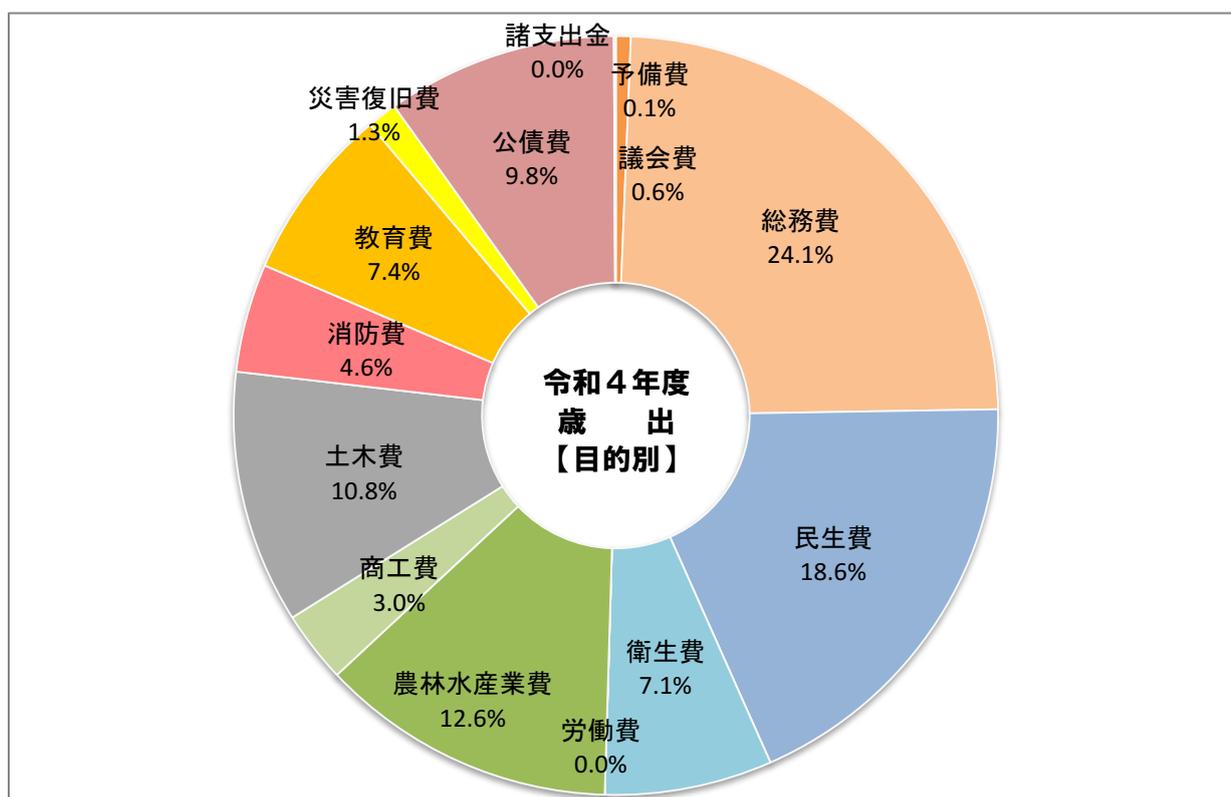
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	令和4年度 (当初予算)	(A) 構 成 比	令和3年度 (当初予算)	(B) 構 成 比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1 議 会 費	119,147	0.6	120,460	0.6	▲ 1,313	▲ 1.1
2 総 務 費	4,565,232	24.1	4,588,570	23.3	▲ 23,338	▲ 0.5
3 民 生 費	3,527,739	18.6	3,467,585	17.6	60,154	1.7
4 衛 生 費	1,342,601	7.1	1,387,400	7.0	▲ 44,799	▲ 3.2
5 労 働 費	115	0.0	198	0.0	▲ 83	▲ 41.9
6 農 林 水 産 業 費	2,376,869	12.6	3,433,310	17.4	▲ 1,056,441	▲ 30.8
7 商 工 費	576,550	3.0	660,965	3.4	▲ 84,415	▲ 12.8
8 土 木 費	2,041,597	10.8	1,522,394	7.7	519,203	34.1
9 消 防 費	875,481	4.6	1,025,639	5.2	▲ 150,158	▲ 14.6
10 教 育 費	1,405,193	7.4	1,234,626	6.3	170,567	13.8
11 災 害 復 旧 費	240,100	1.3	229,600	1.2	10,500	4.6
12 公 債 費	1,848,375	9.8	2,016,252	10.2	▲ 167,877	▲ 8.3
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,934,000	100.0	19,702,000	100.0	▲ 768,000	▲ 3.9

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課名	令和4年度 当初予算		前年度 当初予算		増減 (R4-R3)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企画課	534,396	295,962	711,744	300,716	▲ 177,348	▲ 4,754
人材育成 推進センター	109,635	8,768	103,161	8,755	6,474	13
総務課	5,798,654	4,093,660	5,956,221	4,255,957	▲ 157,567	▲ 162,297
危機管理課	732,683	562,444	853,376	543,947	▲ 120,693	18,497
税務課	37,057	30,414	21,842	16,083	15,215	14,331
町民課	966,942	560,899	960,207	547,230	6,735	13,669
健康福祉課	1,099,509	426,921	1,108,053	415,714	▲ 8,544	11,207
高齢者支援課	718,610	546,177	681,687	561,711	36,923	▲ 15,534
農林水産課	2,036,158	188,755	3,054,344	181,743	▲ 1,018,186	7,012
にぎわい創出課	1,469,084	887,048	1,441,570	820,183	27,514	66,865
建設課	2,509,412	217,009	2,054,125	198,432	455,287	18,577
環境水道課	872,141	735,684	870,703	730,060	1,438	5,624
大正診療所	141,461	0	145,366	0	▲ 3,905	0
十和診療所	26,147	0	25,744	0	403	0
特養窪川荘	0	0	1,891	0	▲ 1,891	0
特養四万十荘	71,980	71,980	77,117	75,710	▲ 5,137	▲ 3,730
議会事務局	98,244	98,243	99,357	99,356	▲ 1,113	▲ 1,113
学校教育課	911,326	363,931	756,066	414,332	155,260	▲ 50,401
生涯学習課	775,489	528,148	754,574	498,652	20,915	29,496
農業委員会	25,072	22,422	24,852	22,487	220	▲ 65
計	18,934,000	9,638,465	19,702,000	9,691,068	▲ 768,000	▲ 52,603

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 政策的主要事業等一覧(目次)

(2) 新型コロナウイルス対応関連事業一覧

(3) 政策的主要事業等の概要説明資料(個表)

政策的主要事業等一覧（目次）

【新型コロナウイルス対応関連事業の状況】

	説明ページ	別添資料ページ	所管課
新型コロナウイルス対応関連事業一覧	17		総務課 (財政班)

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	2	1	地域情報番組制作事業			9,130	18		企画課
2	1	4	2	自治体DX推進事業			1,843	18		
2	1	6	3	婚活推進事業	③		2,099	19		
2	1	6	4	四万十川保全活用事業	②		33,799	19		
2	1	6	5	四万十川PR事業	②		10,810	20		
2	1	6	6	地域づくり推進事業	④		2,497	20		
2	1	10	7	文化的施設整備事業	④		6,041	21		
2	1	7	8	人材育成推進事業〔未来塾〕	④		84,155	21	45	人材育成推進センター
2	1	7	9	人材育成推進事業〔四万十塾〕	④		6,761	22	46	
2	1	7	10	人材育成推進事業〔産業振興塾〕	④		4,765	22	47	
9	1	5	11	防災ハザードマップ作製事業			16,350	23		危機管理課
9	1	5	12	2次避難所ガス発電機設置事業			13,310	23		
9	1	5	13	応急対策活動燃料確保事業			54,445	24		
9	1	5	14	避難タワー耐浪性整備事業			9,614	24		
9	1	5	15	宅地耐震化推進事業			4,000	25		
3	1	1	16	再犯防止推進計画策定事業			1,300	25		健康福祉課
3	1	1	17	第3期地域福祉計画策定事業			4,640	26		
3	1	3	18	障害者計画等基本調査事業			1,727	26		
4	1	2	19	新型コロナワクチン接種事業		I	71,712	27		
4	1	4	20	健康ステーション事業	④		7,264	27		高齢者支援課
3	1	2	21	配食サービス事業			31,405	28		
6	1	3	22	新規就農者定着促進事業（壮年・農業後継者給付金）	①		6,500	28		農林水産課
6	1	3	23	強い農業づくり総合支援事業			528,550	29		
6	1	3	24	スマート農業推進事業			9,000	29		
6	1	4	25	畜産競争力強化整備事業（大規模畜産施設整備事業）	①		416,401	30		
6	3	2	26	雇用型漁業支援事業			11,631	30		

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課	
2	1	6	27	移住定住促進用中間管理住宅整備事業	②		163,116	31		にぎわい創出課	
7	1	1	28	事業者経営支援事業		II	50,000	31			
7	1	1	29	雇用労働継続支援助成事業		II	100,000	32			
7	1	1	30	コワーキングスペース運営事業			4,512	32			
7	1	2	31	商店街施設地震対策推進事業			47,713	33			
7	1	2	32	まちなか再生支援事業			5,000	33			
7	1	2	33	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	①	III	14,418	34			
7	1	3	34	十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）	②		5,401	34			
7	1	3	35	ワーケーション推進事業			4,000	35			
7	1	3	36	二次交通促進事業			3,456	35			
7	1	3	37	松葉川温泉魅力化推進事業		III	3,300	36			
2	1	6	38	移住定住促進事業（住宅支援）	④		73,190	36			建設課
8	1	1	39	四万十緑林公園改修事業			73,014	37			
8	4	2	40	改良住宅建設事業			105,671	37			
8	4	2	41	定住住宅建設事業	④		10,803	38			
8	5	1	42	吉見川浸水対策事業	④		202,100	38		環境水道課	
4	2	2	43	ごみ集積所整備事業			2,000	39			
10	1	2	44	修学旅行中止に伴う保護者支援事業		II	500	39		学校教育課	
10	1	2	45	ICT教育推進事業	③	V	36,489	40			
10	2	1	46	小学校トイレ改修事業			75,529	40			
10	2	1	47	小学校空調設備設置事業			20,225	41			
10	2	1	48	学校施設大規模改修事業			39,672	41			
10	3	1	49	中学校トイレ改修事業			1,846	42			
10	3	1	50	中学校空調設備設置事業			4,618	42			
10	5	2	51	大正学校給食センター厨房機器等整備事業			16,240	43			
10	4	1	52	町史編さん事業			390	43		生涯学習課	
10	4	4	53	移動図書館事業			6,373	44			

【大正診療所特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理No.	事業名	創生総合戦略	感染症対応事業	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
1	1	1	1	大正診療所施設改修事業			176,399	44		大正診療所

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
 ①地域の特性を生かした雇用を創出する
 ②四万十町への新しい人の流れをつくる
 ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられた5つの柱
 I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備
 II 雇用の維持と事業の継続
 III 経済活動の回復
 IV 強靱な経済構造の構築
 V 新たな日常への取組

☞ 新型コロナウイルス対応関連事業一覧

単位：千円

事業区分	事業名	事業費	
		予算額	
			うち臨時交付金 充当額
I	感染拡大防止策と医療提供体制の整備	71,712	0
	新型コロナワクチン接種事業	71,712	0
II	雇用の維持と事業の継続	150,500	150,342
	事業者経営支援事業	50,000	50,000
	雇用労働継続支援助成事業	100,000	99,842
	修学旅行中止等に伴う保護者負担支援事業	500	500
III	経済活動の回復	17,718	0
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	14,418	0
	松葉川温泉魅力化推進事業	3,300	0
V	新たな日常への取組	36,489	36,489
	ICT教育推進事業	36,489	36,489
計		276,419	186,831

【参 考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付見込額

令和4年度予算計上可能額	186,831
限度額 - 予算計上額	0

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	2	目名	広報広聴費	
事業名		地域情報番組制作事業					所管課名		企画課		歳出予算内訳		企画課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算書頁	49ページ		予	算	内	訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源			49ページ	～					49ページ
継	9,130	4,565			4,565	0									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>地域での生活の価値観や想いを、その地域の人たちの「生の声」や「ありのままの暮らしぶり」として伝えることで、移住や観光などの町外からの人流促進につなげる。 また、その地域の「生の声」を町内へも発信し、住民が町の魅力を再確認することで「ずっと住み続けたい」という意識の醸成を図る。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>■ テレビ…毎月1回のミニ番組を年間を通じて計12回放送。また、長編番組を1本制作し放送。(両番組とも四万十ケーブルテレビでも放送予定) ■ インターネット…テレビで放送したミニ番組を動画投稿サイト「YouTube」にて公開。</p>												12	地域情報番組制作委託料	9,130	
<p>■ 別添資料頁 なし</p>												歳入「特定財源」内訳			
												国	地方創生推進交付金	4,565	
												他	ふるさと支援基金繰入金	4,565	
<p>令和3年度…移住者・Uターン者をテーマに特集番組を制作。 令和4年度…町内の農林業従事者をテーマに、毎月1回のミニ番組を制作。また、町内で活発に活動している人に焦点を当てた長編番組を制作。</p>												歳入「特定財源」内訳			
<p>令和2</p>															
<p>令和3</p>															
<p>令和4</p>															
<p>令和5</p>															
<p>令和6</p>															
<p>計</p>															
<p>0</p>															
<p>4,400</p>															
<p>9,130</p>															
<p>0</p>															
<p>0</p>															
<p>13,530</p>															

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費	
事業名		自治体DX推進事業					所管課名		企画課		歳出予算内訳		企画課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算書頁	53ページ		予	算	内	訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源			53ページ	～					53ページ
新	1,843					1,843									
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>2021年にデジタル庁が発足し、自治体のデジタル活用及び自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが全国的に推進されている。本町においても、デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させる必要がある。 キャッシュレス化・テレワーク対応など、本町でもデジタル技術の活用を一定推進しているが、更なる住民の利便性向上のため、高知県電子申請システムの導入や今後のDX推進のための計画策定を行う。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>(1) 高知県電子申請システムの導入支援 (2) 自治体DX研修 (3) 自治体DX推進計画策定支援</p>												12	自治体DX推進業務委託料	1,843	
<p>■ 別添資料頁 なし</p>												歳入「特定財源」内訳			
<p>R4 : 推進計画策定、県電子申請システム導入 R5以降 : 計画に基づいた各種研修の実施など</p>												歳入「特定財源」内訳			
<p>令和2</p>															
<p>令和3</p>															
<p>令和4</p>															
<p>令和5</p>															
<p>令和6</p>															
<p>計</p>															
<p>0</p>															
<p>0</p>															
<p>1,843</p>															
<p>—</p>															
<p>—</p>															
<p>1,843</p>															

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		婚活推進事業										創	所管課名	企画課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	58ページ～60ページ							
拓	2,099				2,099	0						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 人口減少対策の一環として、結婚したいと願う人が希望どおり結婚できるよう婚活支援の充実を図る。具体的には、婚活相談やマッチング支援を行っている専門家の知見や町内の関係団体の意見を集約し、これまで行ってきた婚活支援の内容の見直しを含め、より効果的な取り組みとなるよう婚活支援プランを策定する。 また、婚活連絡協議会が実施する独身者の交流イベントや各種セミナーの開催等の婚活支援に関する取り組みへの助成も継続する。												12	婚活支援プラン策定委託料	999	
■ 本年度事業の概要 (1) 婚活支援プランの策定 結婚したいと願う人が相談しやすい環境の整備や、効果的な活動となるよう専門家の知見を入れて検討を行うとともに、関係団体の役割を明確にしたうえで、今後5年間を目途にした活動計画を策定する。 (2) 婚活連絡協議会への補助金の交付 町内の独身者の出会いの機会を創出するため、交流イベントやセミナー等の開催、婚活サポーターの活動支援等に対して助成を行う。												18	婚活連絡協議会補助金	1,100	
												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	2,099	
全体計画等	R3	婚活連絡協議会補助金の交付													
	R4	婚活支援プランの策定、婚活連絡協議会補助金の交付													
	R5以降	プランに基づく婚活支援事業の実施、婚活連絡協議会補助金の交付													
	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	42	750	2,099	2,000	2,000	6,891									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		四万十川保全活用事業										創	所管課名	企画課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	55ページ～60ページ							
継	33,799	16,771			17,028	0						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 四万十川の水産資源の回復を図るために、資源量の底上げとしての種苗放流や、町内における遡上や降下状況調査、漁場の整備等を行う。また、四万十産アユの消費拡大やPR活動を実施することで内水面漁業の振興による地域の活性化を図る。												1	会計年度任用職員報酬	790	
■ 本年度事業の概要 ・アユ資源調査の継続実施と流域全体での保全策の検討 ・入川道を含めた漁場管理による遊漁者誘致 ・アユの消費拡大のための販促事業の実施(アユづくしメニュー開発、アユフェアの開催、高知市内での販売イベントへの参加等) ・カワウの追い払いによる資源保護 ・アユやアメゴの放流による資源量の底上げ ・四万十川保全活用基本計画の中間評価の実施												7	講師等謝金(個人)	340	
													川遊び体験謝金	180	
													四万十川保全活用計画中間評価委員謝金	255	
												8	会計年度任用職員通勤費用弁償	51	
												10	消耗品費	2,875	
												12	水産資源調査委託料	10,703	
													河川水質検査委託料	1,446	
													漁場等管理委託料	3,563	
													四万十産アユ消費促進事業委託料	5,614	
													カワウ対策委託料	982	
													高知大学連携業務委託料	3,000	
												18	水産業振興事業補助金	4,000	
												歳入「特定財源」内訳			
												国	地方創生推進交付金	16,771	
												他	ふるさと支援基金繰入金	17,028	
全体計画等	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	13,849	27,312	33,799	28,500	28,500	131,960									

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		四万十川PR事業										創	所管課名	企画課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	55ページ～58ページ							
継	10,810	5,405				5,405	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
■ 目的(趣旨) 四万十川の自然や体験を中心としたPRを情報発信ツール(YoutubeなどのSNS、町民向けCATV等)を利用して行い、関係人口を増加させるとともに、観光・体験・環境保全での関心の向上を図る。また、キャンプや水中映像なども配信し、特に閑散期となる秋以降の集客向上も図る。 ■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> リアルタイム映像配信や動画編集による配信での四万十川のPR 四万十川PRアプリの活用による集客や観光情報配信 河原キャンプや焚き火活用などのYoutube配信により、閑散期も含めた四万十川の利活用促進を図る。 	7	四万十川映像配信謝金	6,850												
	12	四万十川PR事業委託料	3,960												
												歳入「特定財源」内訳			
		国	地方創生推進交付金	5,405											
		他	ふるさと支援基金繰入金	5,405											
全体計画等	四万十川保全活用基本計画に基づき、2026年までの計画期間中に四万十川のPR活動として関連する各種調査や取組を順次実施していく														
	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	0	10,117	10,810	6,000	3,000	29,927									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		地域づくり推進事業										創	所管課名	企画課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	57ページ～57ページ							
新	2,497					2,497	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 現在、JR影野駅は観光列車などの停車駅であるが、トイレの使用ができない状況となっている。そのようななかでも、地域住民は駅舎周辺の草刈や花の植栽など、環境整備を行うとともに、駅舎を活用した交流活動等も計画している。 影野駅舎の施設機能を向上させるとともに、将来的な維持管理を含む利活用計画を策定することにより、通学・通勤者やお遍路さん等の交流人口の拡大を図るとともに、地域づくり活動の活性化につなげる。 ■ 本年度事業の概要 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> JR影野駅舎の改修工事設計を含む利活用計画の策定。 [事業内容] <ul style="list-style-type: none"> 現場調査、地元協議 地域住民とのワークショップ開催 利活用計画、改修工事設計の作成 	12	JR影野駅利活用計画策定委託料	2,497												
												歳入「特定財源」内訳			
全体計画等	令和4年度 利活用計画策定(基本設計)														
	令和5年度 実施設計・改修工事														
	令和6年度～ 影野駅を活用した交流活動等を開始														
令2	令3	令4	令5	令6	計										
0	0	2,497	30,000	300	32,797										

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	2	項	1	目	10	目名	文化的施設整備事業費	
事業名	文化的施設整備事業										創	所管課名	企画課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	64ページ～65ページ						
継	6,041				4,900	1,141						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) 現在の図書館(本館)・美術館については、元々法務局であった施設を利用して運営しているため、専用の収蔵庫なども有しておらず、書籍・美術作品・歴史資料などの収蔵環境に課題を抱えている。また、建物の面積も狭く、利用環境(閲覧スペースの確保やユニバーサルデザインへの対応)や収蔵スペースなどにも課題を抱えている。 こうしたことから、本町では検討委員会の設置や基本構想・計画の策定などを経て「図書館」「美術館」「展示」「コミュニティ」の4つの機能を有する複合型の「文化的施設」の整備を進めており、この施設を「核」として「生涯学習の拠点」や「まちづくりの拠点」として活用を図る。												7	講師等謝金(個人)	160
													文化的施設愛称選考委員謝金	80
													文化的施設愛称募集賞品代	45
													文化的施設愛称募集選考謝礼品代	20
												8	普通旅費	422
													費用弁償	106
												10	消耗品費	120
													燃料費	24
												12	文化的施設整備総合アドバイザー委託料	4,979
												13	携帯情報端末機器借上料	80
													通行料・駐車料	5
												歳入「特定財源」内訳		
												他	新しい町づくり基金繰入金	4,900
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし		
○サービス計画(令和4年3月策定予定)の運用開始 ○実施設計完成(10月頃完成予定) ※令和3年度からの繰越分 ○施設の「愛称」募集 ○ワークショップ・イベントの開催 ◆継続費に設定した本体建築工事等に係る予算は、令和4年度の補正予算で計上予定。														
全体計画等	・平成29年度 検討委員会設置 ・平成30年度 基本構想策定 ・令和元年度 基本計画策定 ・令和2年度 基本設計完成					・令和3年度 サービス計画策定 ・令和4年度 実施設計完成 ・令和5年度 施設完成 ・令和6年度 開館					施設整備及び用地取得等に要する予算については令和3年議会9月定例会において「継続費」を設定済			
	令2以前	令3	令4	令5	令6	計								
	48,505	125,998	1,399,120	18,902	0	1,592,525								

単位：千円

会計名	一般会計					款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費	
事業名	人材育成推進事業 [未来塾]										創	所管課名	人材育成推進センター	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	61ページ～63ページ						
拡	84,155	4,533			79,622	0						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
■ 目的(趣旨) まちの将来を担う人材を育成していくために、地域の魅力や特徴を知り、愛着と誇りを育む学習活動を推進する。 また、町内高校2校の存続を図るために、地域全体で応援する体制づくりを進め、地方創生の一翼を担う人材を育てる教育環境の充実と確保につなげていく。												1	会計年度任用職員報酬	20,679
												7	講師等謝金(個人)	500
													地元高校入学祝金	6,500
												8	費用弁償	1,050
												10	消耗品費	300
												12	町営塾運営委託料	20,597
													高校生国内研修事業委託料	2,980
													町外高校進学者アプローチ等委託料	933
												13	高校魅力化支援隊用住居借上料	5,342
												18	窪川高校教育振興会補助金	9,073
													四万十高校教育振興会補助金	9,216
													高等学校通学費助成金	2,600
													奨学金等返還支援事業補助金	2,400
													その他事務費	1,985
												歳入「特定財源」内訳		
												国	地方創生推進交付金	4,533
												他	ふるさと支援基金繰入金	75,542
													奨学金返還支援基金繰入金	2,400
													町営塾利用料収入	1,680
全体計画等	(H28～) 高校応援大作戦の開始、高校魅力化支援の充実 (R2～) 高校と地域との協働による魅力づくり (R3～) 教育活動及び就学支援の充実					令2	令3	令4	令5	令6	計			
	53,260	75,660	84,155	80,000	80,000	373,075								

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費	
事業名	人材育成推進事業 [四万十塾]					創						所管課名	人材育成推進センター	
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	61ページ ~ 63ページ					
継	6,761				6,761	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
■ 目的(趣旨) 地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育成するために、地域活性化の意識醸成を図り、住民協働体制の強化と地域や業種を越えた人材ネットワークの形成を積極的に進める。 また、町内外(特に若年層)の人材交流を促進することにより、地域の課題解決にチャレンジする人材を育成する。							7	講師等謝金(個人)	400					
								講師等謝金(法人)	800					
							8	普通旅費	280					
								費用弁償	1,670					
							12	地域イノベーター養成支援等委託料	1,785					
								ビジネスプランコンテスト事業委託料	500					
								地域をつなぐ人材育成事業委託料	660					
							18	スタートアップ等支援事業補助金	500					
								その他事務費	166					
							歳入「特定財源」内訳							
							他	ふるさと支援基金繰入金	6,691					
								人材育成事業参加料	70					
■ 本年度事業の概要							別添資料 頁 46							
① 地域イノベーター養成事業 ・地域課題に挑戦する人材に対し、必要な知識や技術の習得を支援														
② ビジネスプランコンテスト事業 ・町内での創業や地域活性化に向けたビジネスプランの募集とコンテストの開催 ・プラン実現をより高めるため、起業・創業支援講座を実施														
③ 四万十トライセクター人材育成事業 ・様々な学びを提供するしまんと未来大学の開催														
④ スタートアップ等支援事業 ・地域課題解決型の事業を行うための商品開発、市場調査等を支援														
全体計画等	(H28) 人づくり戦略に基づく実施計画策定													
	(H29) 地域イノベーター育成、ビジネスプランコンテストの開催													
	(H30~) 実施事業の継続的な運営、事業の外部委託等の協議													
	令2	令3	令4	令5	令6	計								
	8,919	7,786	6,761	6,700	6,700	36,866								

単位：千円

会計名	一般会計					款	2	項	1	目	7	目名	人材育成推進費	
事業名	人材育成推進事業 [産業振興塾]					創						所管課名	人材育成推進センター	
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	61ページ ~ 62ページ					
継	4,765				4,765	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
■ 目的(趣旨) 本町の産業を支え発展させる人材を育成するために、自発的な学びや志を育む機会を創出し、個々の目標実現に向けた支援を実施する。 また、挑戦意欲のある人材の求めに応じて、町内外の知見の収集や、希望する分野での実践の場づくりを図り、研究と試行を積み重ねながら、産業振興に寄与する。							7	講師等謝金(個人)	660					
								講師等謝金(法人)	50					
							8	普通旅費	241					
								費用弁償	248					
							12	産業振興プロジェクト支援委託料	2,746					
								産業振興人材育成事業委託料	550					
							13	通行料・駐車料	116					
								宿泊施設借上料	60					
								その他事務費	94					
							歳入「特定財源」内訳							
							他	ふるさと支援基金繰入金	4,765					
■ 本年度事業の概要							別添資料 頁 47							
① 暮らし・産業承継人材創出事業(農業者ネットワーク) ・基幹産業である農業を主体として、地域課題の解決に向けた実践、試行等を通じて、組織的活動の展開と充実及び事業目標の共有化を図る。														
② 産業振興人材育成支援事業 ・経営者セミナー、新入社員研修等の開催や事業者の人材育成計画等の策定を支援する。														
全体計画等	(H28~R1) 農業者ネットワーク組織化、研修・セミナー等													
	(R2~) 実施事業の継続的な運営、専門部会の実践活動充実													
	令2	令3	令4	令5	令6	計								
	6,056	6,182	4,765	4,700	4,700	26,403								

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		防災ハザードマップ作製事業							所管課名		危機管理課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	145ページ ~ 145ページ				
新	16,350		8,175					8,175				
■ 目的(趣旨) 防災ハザードマップとは、自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報を分かりやすく地図上に示したものである。当町でも定期的に内容を更新しており、前回平成26年度に作成したものを、8年ぶりに更新するものである。										12	防災ハザードマップ作製業務委託料	16,350
■ 本年度事業の概要										別添資料頁 なし		
今回のハザードマップ作製業務は、R3年度に指定が完了する土砂災害(特別)警戒区域等の新たな危険情報の追加作業に加え、インターネット上でも閲覧が可能となるWEB版のマップも作製する。この土砂災害情報は、多くの町民に影響する危険情報であり、土砂災害防止法でもその危険範囲を正確に周知することが定められていることから、紙ベースとWEB版の2通りのマップを作製し、これまで以上に正確に危険情報を周知できる体制を整備する。 【内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ作製業務 11,400,000円 ・公開型GIS導入業務 4,950,000円 										歳入「特定財源」内訳		
										県	地域防災対策総合補助金	8,175
全体計画等	H26 窪川地区、大正・十和地区、志和地区、興津地区で作製し配布 R4 校区ごとに作製し配布、WEB閲覧に対応											
	令2	令3	令4	令5	令6	計						
	0	0	16,350	—	—	16,350						

単位：千円

会計名		一般会計		款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		2次避難所ガス発電機設置事業							所管課名		危機管理課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	145ページ ~ 146ページ				
継	13,310			13,300				10				
■ 目的(趣旨) 南海トラフ地震のような大規模災害が発生した場合、インフラの復旧までには最低3日間程度の時間を要すとされている。そこで、発災直後から多くの避難者が集まる2次避難所に非常用電源を確保するため、LPガスを利用した発電機を整備し、非常用電源確保対策を講じる。										11	通信運搬費	440
■ 本年度事業の概要										別添資料頁 なし		
町内にある35か所の2次避難所の内、想定避難者数や施設規模等を考慮した上で、5か所の2次避難所にLPガス発電機を設置する。R3年度に2か所の設置が完了していることから、今年度は、残り3か所の2次避難所に発電機を設置し、災害発生時の非常用電源の確保を図る。										歳入「特定財源」内訳		
										町債	緊急防災・減災事業債(消防・防災施設)	13,300
全体計画等	R3 2台受贈(改善センター、B&G海洋センターに設置) R4 3か所に設置予定(窪川中学校他)											
	令2	令3	令4	令5	令6	計						
	0	3,740	13,310	0	0	17,050						

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費			
事業名		応急対策活動燃料確保事業										所管課名		危機管理課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	144ページ～146ページ									
新	54,445		27,222	25,700													
全体計画等	<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>南海トラフ地震等の災害発生時において、燃料供給に甚大な支障が発生しないよう四万十清流消防署に自家給油取扱所を設置し、災害時の応急対策活動の燃料確保を行う。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>四万十清流消防署本署に、ガソリン10kℓ、軽油10kℓのタンクを設置する。 設置した自家給油施設のタンク容量の半分を県の燃料分として、対象事業費の1/2を県が負担する。</p> <p style="text-align: right;">別添資料頁 なし</p>																
	<p>10 燃料費 3,016</p> <p>12 自家給油施設整備工事設計監理委託料 1,676</p> <p>14 自家給油施設整備工事費 49,753</p>																
	<p>歳入「特定財源」内訳</p> <p>県 応急対策活動燃料確保事業負担金 27,222</p> <p>町債 緊急防災・減災事業債(消防・防災施設) 25,700</p>																
	<p>R4 四万十清流消防署本署へ設置</p> <p>R4以降 西分署管内への設置検討</p>																
	令2		令3		令4		令5		令6		計						
	0		0		54,445		-		-		54,445						

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費			
事業名		避難タワー耐浪性整備事業										所管課名		危機管理課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	146ページ～146ページ									
新	9,614			9,600													
全体計画等	<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>興津地区にある4基の津波避難タワーについて、付属設備の耐浪性がないと判断されている。津波の浸水が解消した後、階段、スロープが流失し、避難者が避難タワーから下りることができなくなる恐れがあるため、既存施設を活用した脱出ルートの整備を行う。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>脱出用シューター設置工事 興津地区避難タワー1号棟、2号棟、3号棟、4号棟</p> <p style="text-align: right;">別添資料頁 なし</p>																
	<p>14 避難タワー耐浪性整備工事費 9,614</p>																
	<p>町債 緊急防災・減災事業債(消防・防災施設) 9,600</p>																
	<p>R3 脱出方法、整備方法の検討</p> <p>R4 設置工事</p>																
	令2		令3		令4		令5		令6		計						
	0		0		9,614		0		0		9,614						

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費			
事業名		宅地耐震化推進事業										所管課名		危機管理課			
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	145 ページ ~ 145 ページ									
新	4,000	2,000															
■ 目的(趣旨) 大地震時等における滑動崩落や液状化による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供を図るとともに、対策工事等により滑動崩落や液状化等の宅地被害を防ぐ。 ■ 本年度事業の概要 第二次スクリーニング計画(安全性把握を行う優先順位を決める計画)の作成 ・基礎資料の整理 ・現地踏査 ・第二次スクリーニング優先度評価 ・宅地カルテの作成 ・地盤調査箇所を選定 ・報告書の作成 別添資料頁 なし	12	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定委託料		4,000													
	歳入「特定財源」内訳																
	国	防災・安全社会資本整備交付金(都市防)		2,000													
	全体計画等	R4 第二次スクリーニング計画の作成															
		R5、R6 第二次スクリーニング															
		令2	令3	令4	令5	令6	計										
		0	0	4,000	15,500	15,500	35,000										

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費				
事業名		再犯防止推進計画策定事業										所管課名		健康福祉課				
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	77 ページ ~ 78 ページ										
新	1,300					1,200	100											
■ 目的(趣旨) 犯罪を犯した者等の実情に応じた支援をすることで、多様化する社会において孤立することなく、再び社会の一員となることにより、再犯による犯罪被害を防止するための行動指針を策定し、保護司の活動の指標とする。 ■ 本年度事業の概要 ・再犯の防止等に関する法律第8条11項による再犯防止推進計画を策定 ・高幡地区保護司会と協力し再犯防止推進に向けた計画とする ・策定委員会：保護観察所、保護司会、区長会、民生委員協議会の代表者、及び一般公募委員で構成 年4回実施し11月末に計画(案)策定予定 ・策定業務委託料 1,210,000円 別添資料頁 なし	7	再犯防止推進計画策定委員謝金		90														
	12	再犯防止推進計画策定委託料		1,210														
	歳入「特定財源」内訳																	
	他	地域福祉基金繰入金		1,200														
	全体計画等	R4年度 計画の策定																
		R5年度～ 計画の推進(5か年)																
		令2	令3	令4	令5	令6	計											
		0	0	1,300	0	0	1,300											

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費											
事業名		第3期地域福祉計画策定事業										所管課名		健康福祉課											
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予 算	内 訳											
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	77 ページ ~ 78 ページ			予 算 額														
新	4,640				4,400	240	節	細節名称(予算書説明欄)				予 算 額													
■ 目的(趣旨) 住民が安心して暮らせる地域を実現していくために、様々な課題解決に向け、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、第3期地域福祉計画(R5~R9年度)を策定し地域福祉事業の指針とする。 また、地域福祉の具体的な取り組みとなる地域福祉活動計画(実施主体：しまんと町社会福祉協議会)と一体的に進めていく。												7	地域福祉計画策定委員会委員謝金			240									
■ 本年度事業の概要												12	地域福祉計画策定業務委託料			4,400									
ボランティア団体・小中学校で実施したアンケート分析を行い、地域福祉活動計画と連携した地域福祉の推進につながる計画策定を行う。 策定委員会：区長会・保育所保護者会、PTA、障害者連盟、民生委員協議会・社会福祉協議会等の代表者、一般公募で構成 年4回実施し11月末に計画(案)を策定 策定業務委託料 4,400,000円												別添資料頁 なし					歳入「特定財源」内訳								
												他	地域福祉基金繰入金			4,400									
全体計画等 R3年度 ボランティア団体・小中学校へのアンケートの実施 R4年度 アンケート結果の分析、第3期計画策定 R5年度 第3期計画の推進(5か年)												令2		令3		令4		令5		令6		計			
		0		0		4,640		-		-		4,640													

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	3	目名	障害福祉費											
事業名		障害者計画等基本調査事業										所管課名		健康福祉課											
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予 算	内 訳											
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	81 ページ ~ 81 ページ			予 算 額														
新	1,727				1,700	27	節	細節名称(予算書説明欄)				予 算 額													
■ 目的(趣旨) 町の障害者施策を計画的・総合的に推進していくため、6か年の障害者施策のあり方を定める「第4期障害者計画」と、計画的に障害者等サービスを提供していくため、数値目標を設定し、サービス提供体制の確保の方策を定めた「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を令和5年度内に策定し、令和6年度から障害者等福祉サービスの指針とする。												12	障害者計画等策定業務委託料			1,727									
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし					歳入「特定財源」内訳								
障害児・障害者及びその家族等に事前アンケート及びヒアリングを実施し、当事者や家族等のニーズ等を把握分析し、令和5年度策定予定の次期計画に反映する。 【実施方法・調査内容】 ・対象者：障害者手帳所持者(約1,400人) 本人または保護者 障害関連団体・施設 ・調査内容：生活環境の状況、障害福祉サービスのニーズ等												他	地域福祉基金繰入金			1,700									
全体計画等 R4年度 アンケート実施及び分析 R5年度 次期計画(案)策定												令2		令3		令4		令5		令6		計			
		0		0		1,727		3,943		0		5,670													

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	2	目名	予防費	
事業名		新型コロナワクチン接種事業										所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	99ページ～100ページ							
継	71,712	71,712								0	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
■ 目的(趣旨) 新型コロナワクチンの接種が、迅速かつ適切に対象者に行われるように必要な体制整備を図るとともに、関係資器材等を整備する。												1	会計年度任用職員報酬	2,811	
■ 本年度事業の概要												3	時間外手当	4,371	
1. 追加接種 (3回目・18歳以上) 対象者 12,500人 (2回接種済み) 接種会場 個別8会場・集団2会場												7	医師等謝金(個人)	3,191	
2. 小児接種 (5～11歳) 対象者 700人 接種会場 個別3会場													予防接種健康被害調査委員謝金	147	
3. 初回接種 (1・2回目・12歳以上) 対象者 主に12歳到達者 接種会場 個別5会場 (15歳未満は小児接種3会場で実施) ※実施期間 ～R4.9月末(R4.2月時点)												12	新型コロナワクチン個別接種委託料	29,901	
※別添資料 頁 なし													新型コロナワクチン集団接種委託料	8,476	
全体計画等													新型コロナワクチン予約等相談センター委託料	16,415	
R3.1～ 接種体制整備(予約センター開設、接種券発送等準備) R3.5～ 初回接種(1・2回目) R3.12～ 追加接種(3回目) R4.3～ 小児接種(5～11歳)													新型コロナワクチン集団接種会場警備業務 他委託料	2,730	
令和2 令和3 令和4 令和5 令和6 計													その他事務費	3,343	
5,193 131,477 71,712 — — 208,382												新型コロナウイルス感染症対応事業 I 感染拡大防止策と医療提供体制の整備			
令和2 令和3 令和4 令和5 令和6 計												歳入「特定財源」内訳			
5,193 131,477 71,712 — — 208,382												国	新型コロナワクチン接種対策国庫負担金	29,901	
5,193 131,477 71,712 — — 208,382													新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	41,811	

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	4	目名	保健事業費	
事業名		健康ステーション事業										創	所管課名	健康福祉課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101ページ～102ページ							
拡	7,264		577							6,687	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額		
■ 目的(趣旨) 青柳博士の研究に基づく中強度運動健康法を取り入れ、事業所や壮年層の健康意識の向上・定着、介護予防等による健康寿命の延伸を図る。また、医療費や介護給付費の抑制を図る。												1	会計年度任用職員報酬	2,109	
■ 本年度事業の概要												3	期末手当(パートタイム会計年度任用職員)	409	
1. 新規及び継続利用者の増加 活動量計利用者 (R4.1現在 486人) 健康ステーション利用者 (R3実数359人) →講演会(講師：青柳博士)、ウォーキングイベント等を実施												7	講師等謝金(個人)	340	
2. 生活習慣改善による健康増進 →運動指導士による運動指導の実施													健康パスポート事業景品代	390	
3. 健康ステーション増設 (5か所増設) 利用者の利便性を図るため健康ステーションを増設 薬剤師等による健康相談を実施 (設置予定 町内薬局【うち量販店1】) →活動量計から歩数記録等の出力(パソコン等整備・貸出) 健康指導等を実施												8	会計年度任用職員通勤費用弁償	52	
※別添資料 頁 なし												10	消耗品費	10	
全体計画等													燃料費	146	
目標：R5年度 健康ステーション会員数 500人 健康ステーション設置数 9か所												11	通信運搬費	52	
令和2 令和3 令和4 令和5 令和6 計												12	健康ステーションシステム管理委託料	1,980	
6,423 6,800 7,264 6,368 6,368 33,223													健康ステーション拡充等整備事業委託料	990	
6,423 6,800 7,264 6,368 6,368 33,223													健康ステーション運動指導委託料	700	
6,423 6,800 7,264 6,368 6,368 33,223													健康ステーション健康管理委託料	36	
6,423 6,800 7,264 6,368 6,368 33,223												歳入「特定財源」内訳			
6,423 6,800 7,264 6,368 6,368 33,223												県	健康増進事業費補助金	577	

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事業名		配食サービス事業									所管課名		高齢者支援課		
新・継 拓	予算額	財源内訳									歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源					予算書頁	79ページ～79ページ			
31,405							31,405		0		節		細節名称(予算書説明欄) 予算額		
<p>■ 目的(趣旨) 食事の確保が困難な高齢者等に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認を行い、自立した生活を確保することを目的とする。</p> <p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 食材や燃料費等の価格上昇に伴う、調理・配送等にかかる委託事業所の負担を軽減するために、一食当たりの金額の見直しを行う。加えてこれまでの食数に応じた事務費支出分を取りやめる。ただし、利用者の負担額は、現在の金額(350円)に据え置くものとする。 西部地域については、配送員不足、配送経路や配送数等の課題があり、配送可能な地区に限られている状況である。そのため、町が配送の体制整備を行い事業所の負担を軽減することで、配送空白地区の解消を目指す。</p>												12	配食サービス事業委託料	31,405	
全 体 計 画 等	【全体】 R4.4～1食当たりの金額を変更し運用開始 ・変更前 1食当たり700円+事務費(※) ※1月のうち20日以上かつ1日当たり10食以上を配食している受託者に対し協議により支給 ・変更後 1食当たり850円 【西部地域】 R4.4～6 車両等整備、利用希望者への周知等 R4.7～ 全地域への配送開始(予定)									歳入「特定財源」内訳					
	令2	令3	令4	令5	令6	計	他	ふるさと支援基金繰入金	31,405						
14,041		13,393	31,405	32,871	32,871										

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費		
事業名		新規就農者定着促進事業(壮年・農業後継者給付金)									創		所管課名		農林水産課	
新・継 拓	予算額	財源内訳									歳出予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源					予算書頁	115ページ～115ページ				
6,500							6,500		0		節		細節名称(予算書説明欄) 予算額			
<p>■ 目的(趣旨) 高齢化による離農者が増加している中、喫緊の課題である担い手不足・後継者不足に対し、町独自の新規就農支援事業を導入し、壮年層や後継者となる新規就農者の就農初期の支援を行うことで、地域の貴重な担い手を確保するとともに、後継者の育成を図っていく。</p> <p>■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【R4より①壮年就農給付金及び②農業後継者給付金を拡充】 拡充内容：①壮年就農給付金 対象年齢の引き上げ 45～55歳未満 ⇒ 50～65歳未満 ②農業後継者給付金 対象者の見直し 親子間のみ ⇒ 親子間・親族・第3者まで幅広く継承できるよう拡充</p> <p>【積算根拠】 ①壮年就農給付金(50歳～65歳未満) 新規 1,500,000円×2名=3,000,000円 ②農業後継者支援給付金(65歳未満) 親元継承 1,000,000円×2名=2,000,000円 第3者継承 1,500,000円×1名=1,500,000円</p>												18	壮年就農給付金	3,000		
													農業後継者支援給付金	3,500		
全 体 計 画 等	拡充部分についてはR4～R6の3年間で効果を検証 国及び県の実情に即してその都度改正を行い、新規就農者の確保に努める。									歳入「特定財源」内訳						
	令2	令3	令4	令5	令6	計	他	過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金	6,500							
2,750		5,750	6,500	5,000	5,000											

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		強い農業づくり総合支援事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114ページ～114ページ							
新	528,550		480,500	48,000						50		節	18	競争力強化生産総合対策事業補助金	528,550
■ 目的(趣旨) 強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等に対し支援を行い、産地の収益力強化と持続的な発展を図ることが目的。 JA高知県において集出荷場再編構想を策定しており、今後10年間で四万十管内ではニラ・生姜・ミョウガについて他地域からの集約化を行う方針となっている。集約化による効率的な集出荷体制を構築する取組に対し支援を行い、農家の設備投資を抑えることができるとともに、出荷コストの低減も図られ、所得向上につなげていく。なお、同類事業を令和3年度当初予算に計上していたが国事業の採択にならなかったため、改めて予算要求するもの。												18	競争力強化生産総合対策事業補助金	528,550	
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし			
JA高知県が事業主体となり、ニラの計量・結束・包装を行う集出荷施設を新たに建設する。整備後は、四万十管内で生産されるニラに加え、幡多管内分も含めた約2千t超を同出荷施設で扱う。 【計画事業費】 ○建屋・機械(税抜) 961,000千円 ・競争力強化生産総合対策支援事業費補助金 ⇒県1/2補助(480,500千円) ⇒町1/20補助(48,050千円)												歳入「特定財源」内訳			
R2：事業用地選定・農地転用等諸手続き R3：用地造成・集出荷施設建屋設計等 R4：建屋建設・機械設備導入 R5：新集出荷施設稼働												県	競争力強化生産総合対策事業費補助金	480,500	
令2 0 令3 0 令4 528,550 令5 - 令6 - 計 528,550												町債	過疎対策事業債(競争力強化生産総合対策事業)	48,000	
全体計画等	0	0	528,550	-	-	528,550									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		スマート農業推進事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114ページ～114ページ							
新	9,000		4,500			4,500				0		節	18	スマート農業推進事業補助金	9,000
■ 目的(趣旨) 高齢化による離農者が増加していることに伴い、農家の作業負担は年々大きくなっており、高齢化が進む本町では非常に大きな課題となってきた。そのため、スマート農業を推進し、農作業の効率化・省力化を図り、農家の働きやすい環境を整えていく。												18	スマート農業推進事業補助金	9,000	
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし			
防除用ドローン(地上走行型の防除用無人車を含む)導入経費及び、操作講習会の受講料(2人まで)に係る費用に対し補助を行う。 【補助率】 2/3以内(県1/3、町：1/3) 【補助対象】 ・町内で農業生産活動を行う個人、組織(集落営農組織を除く) ・農業組合等 【補助要件】 下記①、②どちらの条件も満たすこと ①近隣農業者の防除作業を受託すること ②防除面積が10ha以上であること 【積算根拠】 防除用ドローン購入費 3,000千円×4台×2/3=8,000千円 講習会受講費 250千円×6人×2/3=1,000千円												歳入「特定財源」内訳			
ドローンによる防除のべ面積目標 (R3実績236ha) R4：266ha R5：296ha R6：326ha												県	スマート農業推進事業費補助金	4,500	
令2 0 令3 0 令4 9,000 令5 9,000 令6 9,000 計 27,000												他	ふるさと支援基金繰入金	4,500	
全体計画等	0	0	9,000	9,000	9,000	27,000									

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	4	目名	畜産業費			
事業名		畜産競争力強化整備事業（大規模畜産施設整備事業）							創	所管課名		農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳		歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	116 ページ ~ 116 ページ						
継	416,401		335,645		80,756		0		節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標の達成のための取組について、中心的な役割を担う畜産経営体の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上を図ることが目的。 本町においては、「四万十ボークブランド推進協議会」が事業主体となり、養豚事業者の畜舎新設等、施設整備に要する経費について支援することにより地場産業の安定的な育成を目指す。									18	畜産競争力強化整備事業補助金		254,889		
										大規模畜産施設整備事業補助金		161,512		
■ 本年度事業の概要									<table border="1"> <tr> <td>別添資料頁</td> <td>なし</td> </tr> </table>				別添資料頁	なし
別添資料頁	なし													
【(有)渡辺畜産】総事業費：746百万円(R4は用地造成、豚舎3棟の整備) 補助対象経費：豚舎建築費用538,503千円 補助金額：国 畜産競争力 254,889千円(1/2以内) 県・町 大規模畜産 61,512千円(1/3以内)									歳入「特定財源」内訳					
【(農)四国DF】総事業費：21億円(R4は用地造成、豚舎4棟の整備) 補助対象経費：豚舎建築費用705,900千円 補助金額：国 畜産競争力 336,235千円(1/2以内) R3繰越 県・町 大規模畜産 100,000千円(1/3以内)									県	畜産競争力強化整備事業費補助金		254,889		
※但し、いずれも1㎡当たり補助金限度額超過、四国デュロックファームの大規模畜産は1取組主体当たりの補助金上限額									県	大規模畜産施設整備事業費補助金		80,756		
全体計画等									他	ふるさと支援基金繰入金		80,756		
R2～4年度 渡辺畜産 R3～4年度 四国デュロックファーム R5～6年度 平野協同畜産(R5は主に造成予定で事業費未定)														
		令2	令3	令4	令5	令6	計							
		0	336,235	416,401	—	600,000	1,352,636							

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費			
事業名		雇用型漁業支援事業							創	所管課名		農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳		歳出	予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	124 ページ ~ 124 ページ						
新	11,631				11,631		0		節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 定置網漁業等の雇用型漁業を高知県漁業就業支援センターとともに支援を行い、操業初期の経営安定と、本町における沿岸漁業のより一層の振興を図るため、漁業経営体の雇用に要する経費に対し補助を行う。									18	雇用型漁業支援事業補助金		11,631		
■ 本年度事業の概要									<table border="1"> <tr> <td>別添資料頁</td> <td>なし</td> </tr> </table>				別添資料頁	なし
別添資料頁	なし													
興津地区で操業を開始する大型定置網漁業について、乗組員等の正規雇用者に係る経費及び定置網漁業に関連する作業員等の地域雇用に係る経費の支援。 ○正規雇用区分（四万十町内在住） 1,410千円×8名＝11,280千円 ○地域雇用区分（興津地区在住） 117千円×1月×3名＝351千円									歳入「特定財源」内訳					
									他	ふるさと支援基金繰入金		11,631		
全体計画等														
		令2	令3	令4	令5	令6	計							
		0	0	11,631	11,631	11,631	34,893							

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費		
事業名		移住定住促進用中間管理住宅整備事業										創	所管課名		にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		56ページ		～		58ページ			
拓	163,116	80,250	34,965	33,900	2,616	11,385	節		細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 移住希望者の住宅確保及び町内の空き家対策は課題となっていることから、活用できる空き家を確保し、町が借り上げ改修することにより移住定住促進を図る。												10	修繕料	350		
												11	浄化槽法定検査手数料	165		
												12	浄化槽管理清掃委託料	1,161		
													中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料	10,500		
												13	中間管理住宅借上料	940		
												14	中間管理住宅改修工事費	150,000		
■ 本年度事業の概要												別添資料頁		なし		
【令和4年度整備予定数 15棟】 中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料 10,500千円 中間管理住宅改修工事費 150,000千円																
												歳入「特定財源」		内訳		
												国	空き家対策総合支援事業補助金(中間管理住宅等)	80,250		
												県	空き家活用促進事業補助金(中間管理住宅等)	34,965		
												町債	過疎対策事業債(移住定住用住宅整備)	33,900		
												他	中間管理住宅家賃収入	2,616		
全体計画等	H26～R1	25棟整備														
	R2	3棟整備(榊山町、大正橋、大正南町)														
	R3	7棟整備(川ノ内、高野、床鍋、大正大奈路、大正中津川、昭和、河内)														
	R4年度以降	15棟/年 整備														
	令2	令3	令4	令5	令6	計										
	48,517	109,333	163,116	162,987	162,987	646,940										

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費		
事業名		事業者経営支援事業										創	所管課名		にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		126ページ		～		126ページ			
継	50,000	50,000				0	節		細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大(第6波令和4年1月～)に伴い影響を受けた町内事業者に対し、影響を受けた連続3か月の間に事業に要した光熱水費等を補助し事業の安定を図る。 【対象業種】E製造業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業(中分類81学校教育に分類されるものを除く。)、Rサービス業(他に分類されないもの)(中分類93から96までの政治・経済・文化団体、宗教等に分類されるものを除く。) ■ 本年度事業の概要												別添資料頁		なし		
感染再拡大(第6波)の影響を受けた事業者に対して補助。 ◎要件：四十町内に事業所又は店舗を有する事業者であり、令和4年1月～令和4年6月の期間内において、連続する3か月間の売上が平成30年又は令和元年同期比で10%以上減収していること ◎補助内容 減収となった3か月の間に事業に要した光熱水費及び燃料費 ◎事業費50,000千円																
												歳入「特定財源」		内訳		
												国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	50,000		
全体計画等	・大規模事業所 1,600千円×3か月×2事業所=9,600千円 ・中型～大型事業所 200千円×3か月×45事業所=27,000千円 ・小型事業所 50千円×3か月×90事業所=13,500千円 計 50,100千円 ≒ 50,000千円															
	令2	令3	令4	令5	令6	計										
	0	70,000	50,000	—	—	120,000										

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費	
事業名		雇用労働継続支援助成事業										所管課名	にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	126ページ～126ページ							
継	100,000	99,842			158	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大(第6波令和4年1月～)に伴い影響を受けた町内事業者に対し、雇用及び労働の継続を維持することを目的とし、雇用形態、雇用者数に応じ助成金を交付する。 【対象業種】E製造業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育・学習支援業(中分類81学校教育に分類されるものを除く。)、Rサービス業(他に分類されないもの)(中分類93から96までの政治・経済・文化団体、宗教等に分類されるものを除く。) ■ 本年度事業の概要 別添資料頁 なし 感染再拡大(第6波)の影響を受けた事業者に対し助成金を交付。 ◎要件：四万十町内に事業所又は店舗を有する事業者であり、令和4年1月～令和4年6月の期間内において、連続する3か月間の売上が平成30年又は令和元年同期比で10%以上減収していること ◎事業所、雇用形態、雇用者数に応じ助成する。 1事業所あたり120千円 [加算額] ①雇用保険者1名につき80千円 ②雇用保険者以外1名につき50千円 ③家族労働者1名につき40千円 ④委託労働者1名につき30千円											18	雇用労働継続支援助成金(新型コロナウイルス対応)	100,000		
■ 全体計画等 対象事業所数 350事業所×120千円=42,000千円 [加算額]①雇用被保険者 460名×80千円=36,800千円 ②雇用保険者以外 360名×50千円=18,000千円 ③家族労働者 65名×40千円=2,600千円 ④委託労働者 20名×30千円=600千円											新型コロナウイルス感染症対応事業 II 雇用の維持と事業の継続				
											歳入「特定財源」内訳				
国		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		99,842											
他		ふるさと支援基金繰入金		158											
令2		令3	令4	令5	令6	計									
156,580		70,000	100,000	—	—	326,580									

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費	
事業名		コワーキングスペース運営事業										所管課名	にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	125ページ～126ページ							
新	4,512				4,512	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) コロナ禍により「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方や暮らし方等が見直されてきている。それにより、地方暮らしへの関心が一層高まっており、テレワーク・リモートワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が、急速に広がりを見せている。これらのことにより、新たな移住者層に対応するため、令和3年度にコワーキングスペースを整備し、令和4年度から運用を開始する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料頁 なし 運営管理については、2階に常駐する企業に委託する。 ・委託料：年間474,144円 (管理内容：鍵の施錠、受付業務、施設管理等) 1階はコワーキングスペース(テレワーク、イベント等)、2階は登録企業によるオフィススペース(最大4企業、各1～4名程度)。											10	消耗品費	40		
											11	光熱水費	1,044		
											浄化槽法定検査手数料		5		
											コワーキングスペース使用料		23		
											決済代行手数料				
											12	浄化槽管理清掃委託料	152		
											消防設備保守点検委託料		5		
											コワーキングスペース警備委託料		231		
											コワーキングスペース清掃委託料				
											コワーキングスペース予約システム導入委託料		2,134		
											コワーキングスペース受付業務委託料				
											13	ケーブルテレビ使用料	126		
											テレビ受信料		25		
											有線放送機器リース料		66		
											有線放送機器リース料				
令和3年6月		商工会館解体工事							歳入「特定財源」内訳						
令和3年11月		実施設計							他	コワーキングスペース使用料	1,216				
令和3年12月		コワーキングスペース整備工事(完成令和4年3月)							他	ふるさと支援基金繰入金	3,296				
令和4年4月～		運用開始													
令2		令3	令4	令5	令6	計									
0		108	4,512	2,239	2,239	9,098									

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費											
事業名		商店街施設地震対策推進事業										所管課名		にぎわい創出課											
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額										
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	127ページ～127ページ																	
継	47,713		14,458		33,255	0						18	商店街施設地震対策推進事業費補助金	47,713											
■ 目的(趣旨) 南海トラフ地震対策として、老朽化が進んでいる窪川中心市街地(本町・上本町・吉見町商店街)及び十和地域に設置している街路灯を改修する。 窪川地域の街路灯は昭和61年前後に設置されたもので、老朽化により街灯部分の落下事故も発生しており、特に危険な箇所の街灯については順次撤去しているが、既存の街路灯115基について順次撤去及び新設を行う。(令和3年度撤去54基、設置21基を実施済。)十和地域の街路灯については、平成14年頃に設置され、特に灯具・化粧板部分が老朽化し耐震性に不安があり、105基について電灯部等の改修を行う。																									
■ 本年度事業の概要												別添資料頁		なし											
【実施主体】 ・窪川地域 四万十町商工会 ・十和地域 十和街路灯組合 【事業内容】 老朽化した街路灯の撤去、設置(新設)、改修(老朽化部のみ) ・窪川地域 撤去59基、設置35基 ・十和地域 改修105基												歳入「特定財源」内訳													
												県	商店街施設地震対策推進事業費補助金	14,458											
												他	ふるさと支援基金繰入金	33,255											
全体計画等 事業費(想定)：61,335千円(2か年で整備予定) 令和3年(窪川地区)事業費 13,622千円(補助金 3,520千円) 令和4年(窪川地区)事業費 25,686千円(補助金 7,783千円) (十和地区)事業費 22,027千円(補助金 6,675千円)												令2		令3		令4		令5		令6		計			
												0		11,816		47,713		0		0		59,529			

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費											
事業名		まちなか再生支援事業										所管課名		にぎわい創出課											
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額										
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	127ページ～127ページ																	
継	5,000	2,500			2,500	0						12	まちなか再生支援事業委託料	5,000											
■ 目的(趣旨) 民間活力を活用することのできる「まちなか再生支援事業」によって、「四万十町窪川地域中心市街地活性化計画」を具体化するとともに、更なる商業機能の強化を図るための方向性を示す「エリアリノベーション計画」の策定を行う。 本計画の策定に当たっては、計画策定時より官民連携で中心市街地の魅力向上に資する取り組みを進め、計画策定後においても着実に実行できるよう、展開していく。																									
■ 本年度事業の概要												別添資料頁		なし											
専門家への業務委託費用(人件費、旅費、社会保険料、一般管理費、物件費、事務所賃借料、その他助成対象業務を履行するために必要となる経費) ①既存店舗調査業務 飲食店等の事業者、今後の展望や不安要素についてヒアリングを行う。 ②新規事業発掘支援業務 中心市街地の空き店舗を活用する新規事業者、町内の既存店舗の事業承継者の発掘を行う。												歳入「特定財源」内訳													
												国	地方創生推進交付金	2,500											
												他	ふるさと支援基金繰入金	2,500											
全体計画等 R3～R5の3か年で計画策定及び計画の実現に向けた継続的な取り組みを実施												令2		令3		令4		令5		令6		計			
												0		7,975		5,000		5,000		-		17,975			

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事業名	ネット利活用特産品情報発信・販売事業					創					所管課名	にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					歳出	予 算 内 訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	126 ページ ~ 127 ページ					
継	14,418	5,000	0	0	9,418	0	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額		
■ 目的(趣旨) 四万十町は特産物に恵まれているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、飲食店等の業務向け需要が落ち込むなど打撃を受けた。また、販路拡大機会の減少や市場(消費行動)の変化も見られ、それらに対応した事業展開、支援が必要となっている。 そのようななか、地域外の消費者へアプローチが可能となるインターネット通販の需要が急上昇しており、ネット販売運営と情報発信WEBサイトを運用する「四万十町ネット販売推進協議会」が令和2年度に設立された。地域産品の販売促進施策として、協議会に対する支援や、インターネット販売セミナーを実施することで、地域外収入の獲得による税収増、雇用創出など地域経済の活性化につなげる。							7	講師等謝金(個人)				408		
							12	町産品販売促進業務委託料				1,760		
							18	四万十町ネット販売推進協議会補助金				12,250		
■ 本年度事業の概要							別添資料 頁 なし							
協議会が運営するネット販売事業、情報発信事業にかかる経費のほか、キャンペーンクーポン費用として、補助金を交付する。 また、町内事業者のインターネット販売促進支援として、楽天と連携しインターネット販売セミナーを実施する。 四万十町ネット販売推進協議会は、事業再開後の円滑な事業運営のため、令和4年度は、アドバイザーによる運営サポートや情報発信WEBサイトの記事作成を外部委託するなど協議会全体の利益を適切に追求できる体制となる予定である。							新型コロナウイルス感染症対応事業 III 経済活動の回復							
							歳入「特定財源」内訳							
							国	地方創生推進交付金				5,000		
							他	ふるさと支援基金繰入金				9,418		
全体計画等	令和2年度 情報発信WEBサイト「リバーノート」運用開始(12月)※町委託 ネット販売サイト構築補助													
	令和3年度～令和6年度 協議会によるネット販売運営、情報発信WEBサイト「リバーノート」運用(運営費補助)													
	令和7年度～協議会自立運営													
	令2	令3	令4	令5	令6	計								
	1,540	10,932	14,418	9,500	6,750	51,140								

単位：千円

会計名	一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名	十和観光施設整備事業(三島キャンプ場)					創					所管課名	にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源					歳出	予 算 内 訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	130 ページ ~ 131 ページ					
継	5,401			5,400		1	節	細節名称(予算書説明欄)				予算額		
■ 目的(趣旨) 三島キャンプ場は平成元年に施設整備がされ約30年が経過しており、老朽化した施設の再整備が急務となっている。また、施設利用者のニーズも変化しており、時代にそった施設への転換が求められている。そこで、中長期的な再整備を視野にいれ、まずは老朽化の著しいトイレなどの建て替えと、需要の高いテントサイト及び交流機能の充実を図るとともに、周辺施設等との連携を強化し、誘客及び地域の消費拡大を図る。							16	三島キャンプ場リニューアル用地購入費				2,571		
							21	三島キャンプ場建物移転補償金				2,830		
■ 本年度事業の概要							別添資料 頁 なし							
令和5年度の施設改修整備に向けて、本年度中に用地購入、建物移転補償を行う。 ・公有財産購入費 2,571千円 ・補償金 2,830千円							歳入「特定財源」内訳 町債 過疎対策事業債(三島キャンプ場改修) 5,400							
全体計画等	令和3年度 実施設計策定													
	令和4年度 用地購入等													
	令和5年度 施設改修整備工事(令和6年3月完成予定)													
	令2以前	令3	令4	令5	令6以降	計								
	3,352	3,325	5,401	90,000	—	102,078								

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		ワーケーション推進事業										所管課名		にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	128ページ～128ページ							
拓	4,000	2,000	666		1,334	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>新たな旅のスタイルが流行する中で、四万十町の観光資源を生かしたワーケーションの導入を図り、交流人口の拡大を目指す。</p> <p>※ワーケーションとは ワーケーションとは、「ワーク(work)」と「バケーション(vacation)」を組み合わせた言葉で、仕事と休みを組み合わせた働き方のことを意味する。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>ワーケーション推進事業委託料 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションPRホームページ整備 ・ワーケーションPR用動画作成 ・ワーケーションモニターツアー 2回 ・モニターツアーの参加者アンケートの取得、分析 ・ワーケーションモデルルート策定 												12	ワーケーション推進事業委託料	4,000	
<p>■ 別添資料 頁 なし</p>												<p>歳入「特定財源」内訳</p>			
												国	地方創生推進交付金	2,000	
												県	観光振興交付金	666	
												他	ふるさと支援基金繰入金	1,334	
全体計画等	<p>R4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション推進事業(上記内容) <p>R5年度～R6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション環境の整備 ・ワーケーションコーディネーターの育成 ・ワーケーションプログラムの造成 														
	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	0	300	4,000	—	—	4,300									

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		二次交通促進事業										所管課名		にぎわい創出課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	129ページ～130ページ							
新	3,456	1,728	576		1,152	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>システム付き自転車を導入することにより、二次交通の整備を図り、旅行者にとって周遊しやすい環境整備と利便性の向上を目的とする。</p> <p>※システム付き自転車とは オンライン決済機能を備えた電動アシスト付き自転車を指し、無人対応でのレンタサイクル貸し出し等を可能にする。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>二次交通促進事業委託料 750千円</p> <p>レンタサイクルリース料 2,706千円</p> <p>窪川駅4台/土佐大正駅2台/十川駅2台</p>												12	二次交通促進事業委託料	750	
												13	レンタサイクルリース料	2,706	
<p>■ 別添資料 頁 なし</p>												<p>歳入「特定財源」内訳</p>			
												国	地方創生推進交付金	1,728	
												県	高知県地域観光振興交付金	576	
												他	ふるさと支援基金繰入金	768	
													レンタサイクル使用料	384	
全体計画等	<p>R4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム付き自転車リース導入と運用 <p>R5年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム付き自転車購入 本格導入と運用 														
	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	0	0	3,456	—	—	3,456									

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		松葉川温泉魅力化推進事業							所管課名		にぎわい創出課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	129 ページ ~ 129 ページ		節		細節名称(予算書説明欄)	予算額
新	3,300				3,300	0			12		松葉川温泉魅力化推進事業委託料	3,300	
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>四万十町湯の里ふれあいの家「松葉川温泉」の経営状況は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、宿泊客が減少し大きな打撃を受けている。その対策として専門家の知見による経営改善に取り組み、経営状況の回復を図るとともに、交流人口の拡大と地域の魅力化を推進する。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>松葉川温泉魅力化推進事業委託料 3,300千円</p>												別添資料頁 なし	
<p>新型コロナウイルス感染症対応事業 Ⅲ 経済活動の回復</p>													
<p>歳入「特定財源」内訳</p>													
<p>他 ふるさと支援基金繰入金 3,300</p>													
全体計画等	R4年度	・松葉川温泉魅力化推進事業											
	R5年度	・R4年度事業の実証											
	R6年度	・誘客のためのソフト事業の展開											
	令2	令3	令4	令5	令6	計							
	0	0	3,300	—	—	3,300							

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費		
事業名		移住定住促進事業(住宅支援)							所管課名		建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	58 ページ ~ 60 ページ		節		細節名称(予算書説明欄)	予算額
継	73,190	8,555	7,317		56,080	1,238			12		空き家調査委託料	4,950	
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>少子高齢化や若者の町外への流出による人口減少に歯止めをかけるため、町内に住宅を取得しようとする若者や新たに親世帯、子世帯で同居しようとする者に対して支援を行う。 また増加しつつある町内の空き家を利活用する者への支援を行うことにより、空き家の利用促進を図る。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>・若者定住促進支援事業補助金 : 35,000千円 (35件分) ・家族支え合い居住支援事業補助金 : 15,000千円 (15件分) ・空き家活用事業費補助金 : 18,240千円 (10件分) ・空き家調査委託料 : 4,950千円</p>												別添資料頁 なし	
<p>歳入「特定財源」内訳</p>													
<p>国 空き家対策総合支援事業補助金(空き家活用) 6,080 空き家対策総合支援事業補助金 2,475 県 空き家活用促進事業補助金(空き家活用) 6,080 空き家対策市町村緊急支援事業補助金 1,237 他 ふるさと支援基金繰入金 56,080</p>													
全体計画等	令和3年度実績見込み												
	若者定住促進支援事業補助金	: 20,000千円 (20件分)											
	家族支え合い居住支援事業補助金	: 17,000千円 (17件分)											
	令2	令3	令4	令5	令6	計							
	41,096	47,944	73,190	68,240	68,240	298,710							

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	1	目	1	目名	土木総務費							
事業名		四万十緑林公園改修事業										所管課名	建設課								
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	134ページ ~ 134ページ													
継	73,014		2,000	71,000							14										
■ 目的(趣旨) 町民のゆとりと活力に満ちた生活の向上に寄与するため、利用者が安全に利用できる公園施設の維持を目指す。												12	緑林公園せせらぎ改修工事設計監理委託料	1,648							
													緑林公園トイレ改修工事監理委託料	1,100							
												14	緑林公園せせらぎ改修工事費	30,266							
													緑林公園トイレ改修工事費	40,000							
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし									
せせらぎの循環システム(ポンプ・ろ過機・制御盤等)の老朽化等に伴い、施設の改修設計及び改修工事を行う。 既設トイレの老朽化により、衛生的なトイレを整備する。																					
■ 全体計画等																					
令和3年度：せせらぎ改修工事基本設計 トイレ改修工事実施設計 令和4年度：せせらぎ改修実施設計・改修工事 トイレ改修工事																					
		令2	令3	令4	令5	令6	計														
		0	1,903	73,014	—	—	74,917														

単位：千円

会計名		一般財源					款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費							
事業名		改良住宅建設事業										所管課名	建設課								
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称(予算書説明欄)	予算額						
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	141ページ ~ 141ページ													
新	105,671	41,269		62,900							1,502										
■ 目的(趣旨) 八木第1団地(簡易耐火建築物2棟4戸)は、築46年程経過しており老朽化が著しく、耐震性能が基準に満たないことから、入居者の安全を確保するため、木造平屋建て2棟2戸、延床面積約132.48㎡を建築する。												12	住宅性能評価委託料	365							
													八木第1団地測量設計監理委託料	4,429							
												14	八木第1団地改築工事費	100,604							
												18	CATV加入工事負担金	113							
												21	移転補償金	160							
■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし									
八木第1団地建替 既存住宅：解体撤去 コンクリートブロック造 1棟4戸 延床面積243.74㎡ 新築住宅：木造平屋建 2棟2戸 約66.24㎡/戸 延床面積132.48㎡																					
■ 全体計画等																					
		令2	令3	令4	令5	令6	計														
		0	0	105,671	0	0	105,671														

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費	
事業名		定住住宅建設事業										創	所管課名	建設課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	141 ページ ~ 141 ページ							
継	10,803			8,100		2,703						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>松葉川地区においては、基盤整備事業の実施をきっかけに、地域農業の将来について住民の意識が高まり、集落営農組織も誕生している。その中で後継者が育っていくためには、移住定住者に対する住宅等の環境整備も必要であることから、農地の基盤整備事業の中で一部非農用地の創出を図り定住住宅を建設し地域の活性化、維持発展を推進する。</p>												12	定住住宅造成設計委託料	8,580	
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>本年度に計画土地の形状が確定することから、計画土地の購入を予定している。定住住宅の造成設計を委託する。 計画土地の確定に伴い、周辺状況調査や地域の意向調査等を行い、適正な住宅規模や配置を計画し翌年度からの造成、建築設計や工事につなげる。</p>												16	定住住宅建設用地購入費	2,223	
												歳入「特定財源」内訳			
												町債	過疎対策事業債(移住定住促進用住宅)	8,100	
全体計画等	令和3年度：基本設計														
	令和4年度：造成設計・用地購入														
	令和5年度：造成工事・インフラ整備・建築工事実施設計														
	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	計									
	0	1,254	10,803	82,313	105,732	200,102									

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	5	目	1	目名	下水道費	
事業名		吉見川浸水対策事業										創	所管課名	建設課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	141 ページ ~ 142 ページ							
拡	202,100	7,553		186,900		7,647						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>平成26年8月の台風で四万十町中心部が浸水被害を受けたことにより、今後の被害の解消を図るため、第2排水区については令和2年度までにポンプ場の建設を行った。令和3年度以降については、ポンプ場東側に用地の確保、大型防災倉庫の整備を行い、排水ポンプ車や防災機材等を導入し、保管場所を確保することにより、浸水対策等の拠点として緊急時に備える。 また、ポンプ場南側の第1排水区については、当初の全体計画から、排水ポンプ車と山側からの雨水の排水処理方法を検討し、事業計画の見直し計画をまとめ、浸水対策事業の推進を図る。</p>												12	吉見川浸水対策計画見直し委託料	15,107	
<p>■ 本年度事業の概要</p> <p>排水ポンプ車や防災機材等の導入により大型防災倉庫の整備工事を行う。 また、第1排水区については当初の全体計画から計画見直しを委託し、翌年度からの測量設計、対策工事につなげる。</p>													茂串ポンプ場防災倉庫整備工事監理委託料	1,760	
												14	茂串ポンプ場防災倉庫整備工事費	185,233	
												歳入「特定財源」内訳			
												国	防災・安全社会資本整備交付金	7,553	
												町債	緊急防災・減災事業債(茂串ポンプ場防災倉庫整備)	186,900	
全体計画等	令和3年度：用地購入、大型防災倉庫実施設計														
	令和3年度(補正)：排水ポンプ車購入														
	令和4年度：大型防災倉庫整備工事、浸水対策事業変更計画														
	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	計									
	113,466	93,702	202,100	40,000	100,000	549,268									

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	2	目	2	目名	塵芥処理費	
事業名		ごみ集積所整備事業										所管課名	環境水道課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107 ページ ~ 107 ページ							
新	2,000					2,000						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 現在町内には640箇所を超えるごみ集積所があり、地区等の設置者によって適正に管理されているが、集積所によっては施設の老朽化が激しくなっており管理不十分な場所がある。そこで地区等の設置する集積所の整備又は修繕に対し補助金を交付し、家庭から出されるごみの適正管理を図る。												18	ごみ集積所整備事業費補助金	2,000	
■ 本年度事業の概要 ごみ集積所の指定に関する要綱の規定により指定された集積所に設置する施設の整備又は修繕に対して補助金を交付する。 【補助率】施設の整備に必要な経費の2/3以内 【限度額】1か所当たり5万円												別添資料頁 なし			
												歳入 「特定財源」 内訳			
全体計画等 R4年度：40か所 R5年度：40か所 R6年度：40か所															
		令2	令3	令4	令5	令6	計								
		0	0	2,000	2,000	2,000	6,000								

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事業名		修学旅行中止に伴う保護者支援事業										所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	151 ページ ~ 151 ページ							
継	500	500				0						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
■ 目的(趣旨) 町内の小中学校が実施する修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためやむを得ず中止又は延期することにより生じるキャンセル料(宿泊及び交通機関の利用等を解約した場合に生じる違約金及び手数料等)について保護者の経済的負担軽減を目的とする。												18	修学旅行中止に伴う保護者支援補助金(新型コロナウイルス対応)	500	
■ 本年度事業の概要 修学旅行を計画している学校がやむを得ず中止又は延期することによりキャンセル料が生じた学校へ補助金を交付する。												別添資料頁 なし			
												歳入 「特定財源」 内訳			
												国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	500	
全体計画等 新型コロナウイルス感染症の感染状況による。															
		令2	令3	令4	令5	令6	計								
		407	1,000	500	—	—	1,907								

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	1	目	2	目名	事務局費	
事業名		ICT教育推進事業									創	所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	150ページ ~ 150ページ							
拡	36,489	36,489								0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
■ 目的(趣旨) 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められている。そのため、1人1台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現すること、また、今回のコロナウイルス感染症のみならず自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境整備を目的とする。											10	消耗品費	2,155		
											11	通信運搬費	1,964		
											12	GIGAスクール機器保守業務委託料	3,026		
												IPアドレス自動採番機器設定委託料	27,074		
											13	ソフトウェアリース料	2,270		
■ 本年度事業の概要											別添資料頁 なし				
国のGIGAスクール構想への対応に向けた環境整備事業を行う。 主な事業 貸出用ルーター購入事業 12,672円×170台=2,154,240円 ルーター通信費 1,650円×170台=280,500円×7月=1,963,500円 GIGAスクール機器保守事業 3,025,440円 IPアドレス自動採番機器設定事業 27,073,093円 ソフトウェアリース料(セキュリティーソフトライセンス) 2,269,080円											新型コロナウイルス感染症対応事業 V 新たな日常への取組				
											歳入「特定財源」内訳				
											国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	36,489		
全体計画等	令和4年度 タブレット端末の自宅への持ち帰り対応					令和5年度 ネットワーク再構築の実施									
	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	43,469	23,692	36,489	9,415	9,415	122,480									

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費	
事業名		小学校トイレ改修事業									創	所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	156ページ ~ 157ページ							
新	75,529	21,296		54,200						33	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、建築年及び老朽化の状況に応じて改修の優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応し施設の教育環境の向上を図る。											10	消耗品費	209		
											12	アスベスト調査業務委託料	440		
												トイレ改修工事設計監理業務委託料	2,306		
											14	トイレ改修工事費	72,574		
■ 本年度事業の概要											別添資料頁 なし				
学校トイレの洋式化・乾式化を図る。 工事予定校 東又小学校 (監理費 467千円 工事費 36,737千円) 田野々小学校 (監理費 467千円 工事費 35,837千円) 窪川小学校 (設計費 1,372千円 アスベスト調査 440千円) 事務費 209千円											学校施設環境改善交付金				
											国	学校施設環境改善交付金	21,296		
											町債	過疎対策事業債(小学校トイレ改修)	54,200		
全体計画等	計画的に学校トイレの洋式化を図る。					R5：窪川小学校 本工事、監理費 76,250,000円									
	R6：仁井田小学校、七里小学校 実施設計 2,000,000円														
	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	0	0	75,529	76,250	2,000	153,779									

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費											
事業名		小学校空調設備設置事業										所管課名	学校教育課												
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	156ページ～157ページ																	
新	20,225			20,200			25					節	細節名称(予算書説明欄)	予算額											
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、老朽化の状況に応じて設置場所の優先順位をつけ、計画的に緊急性の高いものから対応し教育環境の充実にを図る。												12	アスベスト調査業務委託料	18,480											
													空調機設置工事設計業務委託料	1,745											
												■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし	
												特別教室へ空調設備の設置を行う。													
												空調機設置工事設計業務委託料 1,745千円 アスベスト調査業務委託料 18,480千円													
												工事予定校：町内小学校10校（東又小学校、十川小学校を除く）													
												歳入「特定財源」内訳													
												町債	過疎対策事業債(小学校特別教室空調設備)											20,200	
												全体計画等													
												健やかに学習・生活できる環境の整備の1つとして、特別教室への空調機設置を行う。 令和5年度：本工事、監理費 87,200,000円													
令2	令3	令4	令5	令6	計																				
0	0	20,225	87,200	0	107,425																				

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費											
事業名		学校施設大規模改修事業										所管課名	学校教育課												
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳												
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	156ページ～157ページ																	
新	39,672			4,000			35,672					節	細節名称(予算書説明欄)	予算額											
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、建築年及び老朽化の状況に応じて改修の優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応し施設の教育環境の向上を図る。												12	アスベスト調査業務委託料	3,625											
													学校施設大規模改修工事基本設計業務委託料	35,611											
													照明設備改修工事設計業務委託料	436											
												■ 本年度事業の概要												別添資料頁 なし	
												①東又小学校(S60)校舎・体育館の大規模改修工事を行うための基本設計及び調査業務 大規模改修工事基本設計業務 35,611千円 アスベスト調査業務委託料 3,350千円													
												②昭和小学校の体育館の照明設備のLED化を行うための実施設計及び調査業務 体育館の照明設備改修工事実施設計業務 436千円 アスベスト調査業務委託料 275千円													
												施設の長寿命化を図るとともに児童の教育環境の向上を図る。 令和5年度：①東又小学校 実施設計、田野々小学校 基本設計 ②昭和小学校 本工事 令和6年度：①東又小学校 本工事、田野々小学校 実施設計													
												令2	令3	令4	令5	令6以降	計								
												0	0	39,672	80,000	1,000,000	1,119,672								
												歳入「特定財源」内訳													
町債	過疎対策事業債(小学校屋内運動場改修)											700													
町債	過疎対策事業債(小学校施設大規模改修)											3,300													

令和4年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費	
事業名		中学校トイレ改修事業										所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	161ページ～161ページ		予算額				
新	1,846			1,800		46	12	学校施設アスベスト調査業務委託料		440					
								トイレ改修工事設計業務委託料		1,406					
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、建築年及び老朽化の状況に応じて改修の優先順位をつけ、緊急性の高いものから対応し施設の教育環境の向上を図る。															
■ 本年度事業の概要 学校トイレの洋式化を図る。 トイレ改修工事設計業務委託料 1,406千円 アスベスト調査業務委託料 440千円 工事予定校：窪川中学校												別添資料頁 なし			
■ 全体計画等 計画的に学校トイレの洋式化を図る。 R5：窪川中学校 監理費 1,500,000円、工事90,000,000円															
		令2	令3	令4	令5	令6	計								
		0	0	1,846	91,500	0	93,346								
歳入「特定財源」内訳 町債 過疎対策事業債(中学校トイレ改修) 1,800															

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費	
事業名		中学校空調設備設置事業										所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	161ページ～161ページ		予算額				
新	4,618			4,600		18	12	学校施設アスベスト調査業務委託料		3,960					
								空調機設置工事設計業務委託料		658					
■ 目的(趣旨) 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、老朽化の状況に応じて設置場所の優先順位をつけ、計画的に緊急性の高いものから対応し教育環境の充実を図る。															
■ 本年度事業の概要 特別教室へ空調設備の設置を行う。 空調機設置工事設計業務委託料 658千円 アスベスト調査業務委託料 3,960千円 工事予定校：窪川中学校、大正中学校												別添資料頁 なし			
■ 全体計画等 健やかに学習・生活できる環境の整備の1つとして、特別教室への空調機設置を行う。 令和5年度：本工事、監理費 29,100,000円															
		令2	令3	令4	令5	令6	計								
		0	0	4,618	29,100	0	33,718								
歳入「特定財源」内訳 町債 過疎対策事業債(中学校特別教室空調機設置) 4,600															

令和4年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費	
事業名		移動図書館事業										所管課名	生涯学習課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	171 ページ ~ 172 ページ							
新	6,373			5,300		1,073	節	細節名称 (予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 文化的施設の建設に先行して、広域なまち全体に開かれ、各地域をつなぐ図書館サービスの一つとして移動図書館車を導入する。町内各地の巡回場所を訪問して本の貸し出しや返却を行い、文化的施設に直接行くことが難しい人にもより便利な利用手段を提供する。	11	公用車登録等諸費用		7											
		公用車自賠責保険料		24											
	17	移動図書館車購入費		5,335											
		図書購入費		1,000											
	26	公用車重量税		7											
	■ 本年度事業の概要											別添資料頁 なし			
	【移動図書館車購入・艤装】														
	●移動図書館車購入(軽トラック 4WD車) 1,760,000円 移動図書館車艤装(車体製作・設備) 3,575,000円 諸費用(リサイクル料、保険料、重量税) 38,000円														
	●移動図書館車用図書購入費 1,000,000円														
	歳入「特定財源」内訳														
町債	過疎対策事業債(移動図書館整備)		5,300												
全体計画等	令和4年度 移動図書館車整備(車両・図書購入) 令和5年度 移動図書館車運用開始														
	令2	令3	令4	令5	令6	計									
	0	0	6,373	3,000	3,000	12,373									

単位：千円

会計名		国民健康保険大正診療所特別会計					款	1	項	1	目	1	目名	一般管理費	
事業名		大正診療所施設改修事業										所管課名	大正診療所		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	233 ページ ~ 233 ページ							
新	176,399			104,100	72,280	19	節	細節名称 (予算書説明欄)		予算額					
■ 目的(趣旨) 大正診療所は入院設備を有する医療機関であり、地域防災計画では災害時に医療救護所として位置付けられている。 当診療所に太陽光発電、蓄電池及び自家発電設備を整備することにより、平時は太陽光発電(自家消費)によりCO2排出を削減、災害時(停電時)には太陽光発電、蓄電池及び自家発電装置の併用により電源を確保し、患者の生命維持設備の稼働継続はもちろんのこと、施設の高効率空調設備、省電力照明設備、医療救護所の高機能換気設備も備え、医療救護所運営を可能とする。 あわせて、受付の改修を行うことで事務の効率化を図る。	12	大正診療所施設改修工事設計 監理委託料		3,760											
	14	大正診療所施設改修工事費		172,639											
	■ 本年度事業の概要											別添資料頁 なし			
	設計監理委託 3,760,000円 空調設備工事 54,890,000円 自家発電装置取替工事 13,750,000円 照明LED工事 11,000,000円 太陽光発電装置工事 75,900,000円 換気設備改修工事 4,950,000円 内壁タイル改修工事 8,108,570円 事務室改修工事 4,040,055円														
	歳入「特定財源」内訳														
	他	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金		72,280											
	町債	過疎対策事業債		104,100											
	全体計画等														
		令2	令3	令4	令5	令6	計								
		0	0	176,399	0	0	176,399								

【未来塾】 ～わがまち四万十町の未来を元気にする人財の育成～

1. 四万十町高校応援大作戦 [目標：地元入学率率 H29：24%→R05：50%]
 まちの重要な人材育成の教育現場である町内高校の持続可能な魅力ある学校づくりと、生徒一人ひとりの希望進路の実現を応援し、社会で活躍することができる生徒を育み、地域の活性化につなげていく。

①町営塾「じゆうく。」の運営

- 事業主体 四万十町（運営委託：㈱FoundingBase+高校魅力化支援隊）
- 対象者 窪川高校・四万十高校に在籍する生徒で通塾を希望する者
 （四万十町教育支援センター通室生で通塾を希望する児童生徒等）
- 内容等 個別面談、個別学習（ICT教材活用）、集団学習（科目授業）
- 教室 くぼかわ教室（農村環境改善センター）・しまんと教室（大正地域振興局）

②町営塾「じゆうく。」中学生コースの実施 [新規]

- 事業主体 四万十町（運営委託：㈱FoundingBase+高校魅力化支援隊）
- 対象者 町内の中学3年生で通塾を希望する者。教室は窪川・大正・十和にそれぞれ開室。
- 内容等 集団学習（英語授業、自習サポート）

③高校生研修事業の実施 ※令和5年度以降は海外研修として実施 [再開]

- 事業内容 異文化の環境で英語に親しみ、国際的な視野を広げ、様々なことに挑戦する意欲をはぐくむ。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、令和4年度は国内で実施予定。
- 事業内容 高校生10名、引率2名（予定：8月、高校生の一部は町内出身生徒も対象とする。）

④通学助成事業

- 事業内容 町内高校に通学する生徒の保護者負担の軽減と町内高校への進学促進等を図る。
- 事業内容 定期乗車券の購入費の1/2補助。実質負担月額上限（町内）3,000円（町外）5,000円

⑤教育振興会支援事業

- 進学補習、広報、部活動及び寮運営費等への助成を教育振興会を通じて行い学校生活を応援する。
- 窪川高校教育振興会補助金
 （ICT教育推進、地域探求学習、進学補習、広報活動、給食事業支援、部活動支援）
- 四万十高校教育振興会補助金
 （寄宿舎運営支援、ICT教育推進、広報活動、進学補習、給食事業支援、部活動支援）

⑤地元高校入学祝い金

- 事業内容 町内高校の入学者に対して祝い金を交付し、入学意欲の向上、保護者の負担軽減及び高校存続を図る。
- 事業内容 入学者1人あたり10万円を交付。事業期間は3年間（3年目に継続するか協議・検討）。

⑥奨学金等返還支援事業

- 事業内容 就学後の奨学金返還を支援することにより、UIターンの推進、各種資格を有する者の確保を図る。
- 事業内容 R3.4月以降に、町内に住所を移した40歳未満の者を対象。
 （通常枠：年額240千円以内、特別枠：年額384千円以内 ※町長が指定する有資格者）

2. 地域教育の魅力づくり

学力向上を柱に生徒及び保護者への意欲醸成を図り、一人ひとりの夢や志を実現できる教育環境づくりを推進する。特に今年度からは、窪川・四万十高校以外の高校に進学した生徒を対象とした教育イベントプログラムを高知大学と連携して実施し、町外に進学した後も本町とつながりのある生徒を創出する。

①町外高校進学生徒へのアプローチ事業 [新規]

- 事業主体 四万十町（運営協力：高知大学）
- 対象者 町内の高校生（町外の高校に進学した町内出身生も含む）
- 内容等 地域探求型教育の推進や地域の多様な人材と交わる機会の創出を図る。

（事業フェーズ） ※関係機関や既存事業との相関図



【四万十塾】 ～わがまち四万十町の地域を元気にする人財の育成～

1. 地域イノベーター育成事業

[目標：地域イノベーター数 R05：40人]

※令和4年度までの認定者目標（30人）は達成済み

地域の活性化や地域課題解決に挑戦する人材や、地域に対する想いのある人材に対して、必要な知識・技術の習得を支援するとともに、地域で挑戦し続ける人材を地域イノベーターとして認定し、自分の想い（プラン）を実行する人材を育成する。

① 地域イノベーター養成講座の開催

- 事業内容 課題解決を目指す、主体的かつ協働的な連続講座の開催
 - 事業主体 四万十町（運営委託：高知大学）
 - 対象者 四万十町内の活性化に寄与する意思のある者（受講料：町内5,000円、町外10,000円）
 - 受講期間 4月～9月までの間（講座5回程度）
- ※「地域イノベーター」修了・認定（過去の修了生との情報共有・政策提案の場とするため合同研修会を実施予定）

2. ビジネスプランコンテスト事業

[目標：事業プランの実施 R04：12件]

※令和3年度までの目標件数（10件）は達成済み

四万十町で地域課題の解決に向けて取り組む人材や、町内で創業を目指す人材を発掘・誘致することにより、地域の活性化と産業等の振興を図る。また、当該事業を実施することにより、町内に様々な活動に対して挑戦する風土を作ることを目的とする。

① ビジネスプランコンテストの開催

- 事業内容 町の活性化や地域課題解決に繋がるアイデアやサービス、町内の資源を活用したアイデアやサービスをテーマとしたビジネスプランコンテストの開催
- 事業主体 四万十町 等（運営の一部を委託）
- 対象者 町内の地域課題解決に向けて取り組む者、又は町内での創業を希望する者やそのプランを有する者。
- 開催時期 10月～1月頃（ただし、応募プランの精査等を行う期間を設ける。）
- 賞 金 大賞受賞者に、活動資金として100万円（上限）
- 協力機関 高知県、高知大学、四万十町商工会、町内の金融機関 等
- 備 考 地域課題解決や創業を目指す人材の発掘・誘致等が目的であり、受賞者や応募者等に対する具体的な支援は、専門機関（商工会・金融機関等）からの協力も得て行う。

3. 四万十トライセクター人材育成事業

[目標：他の人材育成事業受講者数 R04：延べ120人]

※令和3年度までの目標人数（延べ80人）は達成済み

町内の活性化等に比較的関心のない人材や、新たな学びを望んでいる人材に対し、様々な活動に対する知見を提供する事により、町政や人材育成事業等への関心を高め、「地域」「民間」「行政」の垣根を超えて、地域の活性化に挑戦する人材（トライセクター）の育成や発掘等を目的とする。

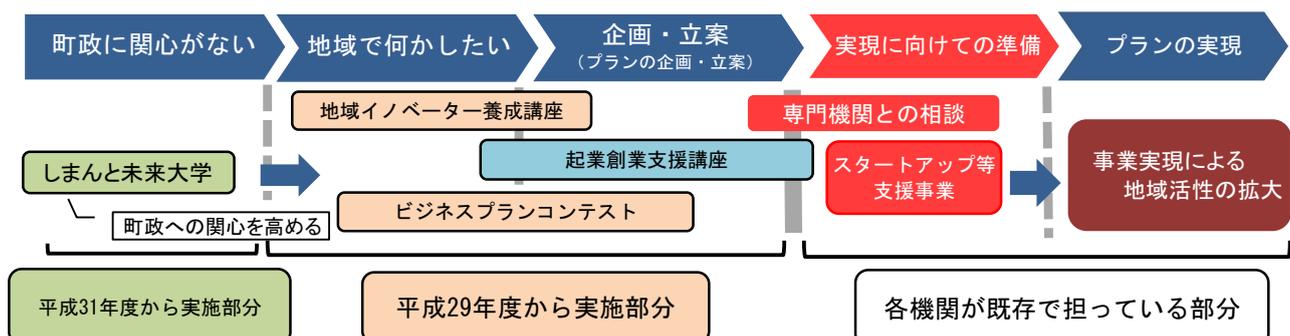
① しまんと未来大学事業の開催

- 事業内容 新たな学びの場として、様々な種類の講座を提供する。
- 対象者 町内で何らかの学びや活動に関心のある者
- 実施回数 年3回程度

② スタートアップ等支援事業補助金

- 事業内容 起業・創業プランや地域活性化事業等を実現するために、その施策や実証実験、第1歩の取り組み等を支援する事により、プラン等の実現や町の活性化を図る。
- 対象者 起業や創業に向けたプラン等の実現や地域活性化を目指す個人や団体
- 補助率 食料費・人件費を除く事業費の100%。ただし最大50千円を限度とする。

（事業フェーズ） ※関係機関や既存事業との相関図



【産業振興塾】 ～わがまち四万十町の産業を元気にする人財の育成～

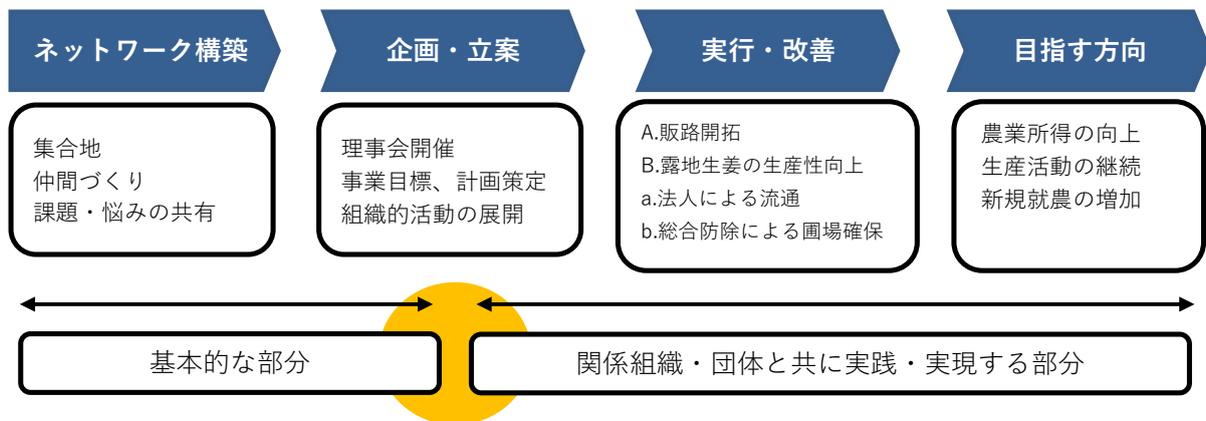
1. 暮らし・産業承継人材創出事業 [目標：専門部会 H30：2部会 ～ R04：3部会]

中山間地域の暮らしや産業を守り、次世代へと引き継いでいくため、若い農業者を対象に、仲間づくりと地域産業の新たな仕組みづくりを主体的に学ぶ場を提供するとともに、実体験と情報技術の蓄積等を通じて、地域産業の担い手、地域リーダーを創出する。

- ① 農業者のネットワーク構築
 - 対象者 地域産業の後継者や将来の地域リーダーとして期待される者
 - 事業内容 農業経営に関する情報交換やテーマ別勉強会、専門講師による講演会等を開催。
 - 実施回数 3回程度/年
- ② 組織的活動の展開支援
 - 活動目的 農業の持つ魅力と可能性を実感し、次世代へと引き継いでいくため、人材育成による農業後継者や地域リーダーの創出、豊かな自然環境との調和、稼げる農業の実現等に寄与することを目的とする。
 - 事業内容 理事会の開催（年間計画の策定、専門部会の活動協議、新規提案に関する協議ほか）
農業者ネットワーク活動（他団体とのコラボ事業、イベント交流等）
 - 実施回数 理事会は随時開催。なお、定期総会は年1回5月に開催。
- ③ 専門部会の活動支援
 - 事業内容 テーマ別の専門部会において、農業者自ら主体的に取り組む実践プランを支援。
 - 実施回数 随時（理事会の決定を受けた後、関係者・団体との調整の上、各事業を実施。）

[参考] ◆物流・販売部会：産直トライアル、首都圏PR事業、オンライン出展 ほか
R03.12現在 ◆生姜部会：土壌試料採取・断面調査、低濃度エタノール土壌消毒実証
※農林水産課との連携事業

■ 事業フェーズ



2. 町内事業者人材育成支援事業 [目標：個別相談事業者数 R04：5社]

産業人材育成のため、四万十町内の事業者等に対し、社員教育の重要性について啓蒙するとともに、人材育成計画等の策定や中核人材の育成・確保に向けた取組みを支援する。

- ① 経営者向けセミナー等の開催
 - 事業内容 「社内コミュニケーション」や「経営上の人事戦略」等、経営者の動機付けを目的としたセミナーを開催するとともに、人材育成計画等を策定する事業者を支援する。
 - 対象者 町内の事業所の経営者層
- ② 専門家個別相談
 - 事業内容 町商工会、高知県移住促進・人材確保センターとの連携により、個別相談会を実施。
 - 相談分野 主に「求人・採用」、「販売促進」、「事業承継」の3テーマを想定。
- ③ 社員向け研修等の開催
 - 事業内容 社会人として必要なビジネスマナーやコミュニケーション力に関する研修会を開催。
 - 対象者 町内の事業所に勤務する新入社員及び入社3年程度の方
 - 実施回数 2回程度/年

6 その他の資料

(1) 全会計予算の規模

(2) 各種基金の状況（全会計）

- ☞ 令和4年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 令和4年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地方債残高見込（全会計）

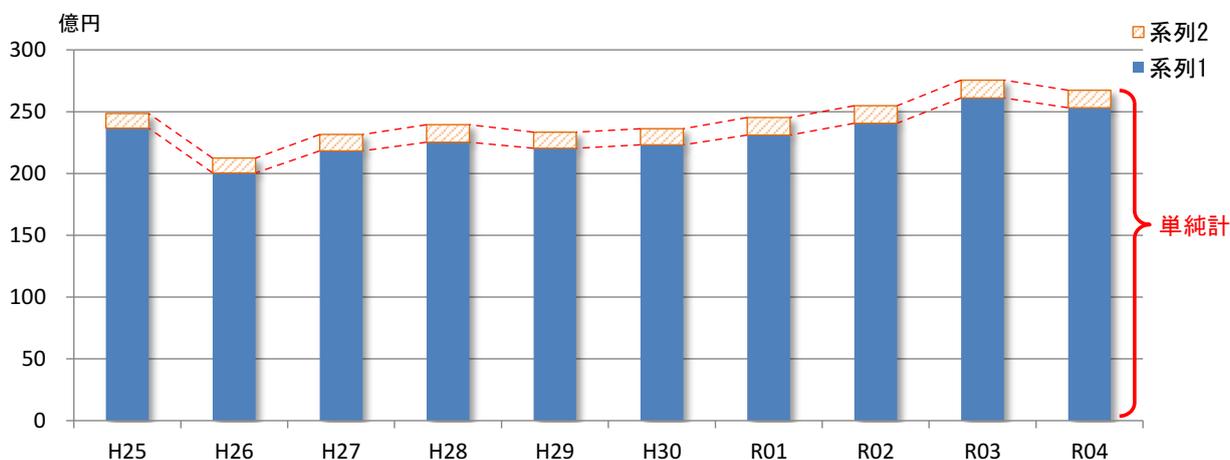
- ＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 令和4年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

(4) 令和4年度予算編成方針（町長通知）

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和4年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	18,934,000	19,702,000	▲ 768,000	
国民健康保険事業 特 別 会 計	2,389,100	2,481,700	▲ 92,600	一般会計(3-1-1)より 233,961
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	560,400	403,300	157,100	一般会計(4-1-5)より 141,461 国保会計(8-2-1)より 32,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	104,900	108,100	▲ 3,200	一般会計(4-1-5)より 18,636 国保会計(8-2-1)より 10,000
大道へき地診療所 特 別 会 計	8,500	9,000	▲ 500	一般会計(4-1-5)より 7,511
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	340,000	329,200	10,800	一般会計(3-1-2)より 125,022
介護保険事業 特 別 会 計	2,723,400	2,762,800	▲ 39,400	一般会計(3-1-7)より 458,764
特別養護老人ホーム 窪川荘特別会計	336,300	349,700	▲ 13,400	一般会計(3-1-2)より 0
特別養護老人ホーム 四万十荘特別会計	263,900	276,500	▲ 12,600	一般会計(3-1-2)より 71,980
農業集落排水事業 特 別 会 計	29,800	32,400	▲ 2,600	一般会計(6-1-5)より 21,967
下水道事業 特 別 会 計	55,600	55,500	100	一般会計(8-5-1)より 30,194
水道事業会計	999,078	1,043,417	▲ 44,339	一般会計(4-3-2)より 273,125
計	[A] 26,744,978	27,553,617	▲ 808,639	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,382,621 特別会計から一般会計への繰入金計 0 特別会計から特別会計への繰入金計 42,000 II 重複予算分 計 [B] 1,424,621
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	[A]-[B] 25,320,357	26,110,195	▲ 789,838	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	令和3年度 末残高 A	令和4年度				令和4年度 末残高見込 G (A+F)	
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)
			利子積立 B	予算積立 C				
一般	財政調整基金	4,420,703	5,690		207,000		▲ 201,310	4,219,393
	減債基金	1,155,387	1,079		19,500		▲ 18,421	1,136,966
	その他特定目的基金	7,148,195	4,429	1,681,475	1,721,257		▲ 35,353	7,112,842
	施設等整備基金	1,576,224	1,510	27,720	111,000		▲ 81,770	1,494,454
	ふるさと創生基金	134,435	135				135	134,570
	地域振興基金	25,001	26				26	25,027
	地域福祉基金	277,822	278		24,800		▲ 24,522	253,300
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,867	23				23	22,890
	農業集落排水事業振興基金	6,834	7				7	6,841
	新しい町づくり基金	21,597	31		4,900		▲ 4,869	16,728
	合併特例債まちづくり基金	1,618,500					0	1,618,500
	ふるさと支援基金	2,644,354	1,886	1,300,000	1,346,057		▲ 44,171	2,600,183
	園芸作物価格安定基金	85,000					0	85,000
	過疎地域持続的発展特別事業基金	423,648	248	186,100	91,100		95,248	518,896
	防災まちづくり基金	243,908	169		29,700		▲ 29,531	214,377
	学校施設等整備基金	11,871	10	500			510	12,381
	森林環境整備基金	27,334	106	167,155	111,300		55,961	83,295
	奨学金返還支援基金	28,800			2,400		▲ 2,400	26,400
	積立基金計	12,724,285	11,198	1,681,475	1,947,757		▲ 255,084	12,469,201
	計	定額運用基金						
土地開発基金		213,860	213				213	214,073
奨学資金貸付基金		121,661	62				62	121,723
県証紙基金		693					0	693
定額運用基金計	336,214	275	0	0		275	336,489	
一般会計合計	13,060,499	11,473	1,681,475	1,947,757		▲ 254,809	12,805,690	
特別	国保財政調整基金	140,533	193		47,000		▲ 46,807	93,726
	国保高額医療費貸付基金	10,587	9				9	10,596
	診療所							
	大正診療所財政調整基金	0						0
	十和診療所財政調整基金	0						0
	介護							
	介護財政調整基金	229,616	152		30,000		▲ 29,848	199,768
	特別養護老人ホーム窪川荘基金	66,400	90		52,949		▲ 52,859	13,541
特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0	
特別会計合計	447,136	444		129,949		▲ 129,505	317,631	
基金総合計	13,507,635	11,917	1,681,475	2,077,706		▲ 384,314	13,123,321	

基金名	款	項目	事業名	事業内容	基金充当額	
施設等整備基金	2	1	4	財務会計・人事給与・起債管理システム再構築事業	システム再構築委託	700
				自治体オンライン手続申請管理システム構築事業	システム再構築委託	4,700
				A S P利用型住民情報システム再構築事業	システム再構築委託	9,100
				共同ネットワークシステム再構築事業	システム再構築委託	70,800
	3	2	1	子ども・子育て関連システム改修事業	システム改修委託	800
	3	2	2	児童手当システム改修事業	システム改修委託	800
	4	1	3	健康管理システム改修事業	システム改修委託	900
	7	1	3	四万十川アドベンチャーパーク改修事業	改修工事	900
	10	2	1	小学校緊急地震速報装置更新事業	更新委託	4,100
	10	3	1	中学校緊急地震速報装置更新事業	更新委託	1,000
				昭和中防球ネット改修事業	設計監理、改修工事	17,200
計					111,000	
地域福祉基金	3	1	1	再犯防止計画策定事業	再犯防止計画策定委託	1,200
	3	1	1	地域福祉計画策定事業	地域福祉計画策定委託	4,400
	3	1	3	障害者計画策定事業	障害者計画策定委託	1,700
	3	1	9	高齢者生活福祉センター昇降機改修事業	設計監理、改修工事	17,500
計					24,800	
新しい町づくり基金	2	1	10	文化的施設整備事業	文化的施設整備総合アドバイザー委託	4,900
				計		
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業			別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧参照	318,215	
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業			〃	240,294	
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業			〃	359,377	
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業			〃	154,866	
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業			〃	200,647	
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業			〃	71,558	
	ふるさと支援寄附金以外の積立分			小学校学習用品購入	100	
			図書館蔵書購入	1,000		
計					1,346,057	
過疎地域持続的発展特別事業基金	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	37,600
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	23,500
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	担い手支援事業補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	9,900
	6	2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	5,200
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	11,800
計					91,100	
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	12,500
				津波避難対策推進事業	放置漁船減災対策事業補助金	500
				防災施設整備事業	河川監視カメラ整備	900
					移動式排水ポンプ整備	9,000
					地域避難施設等整備事業費補助金	6,800
計					29,700	
森林環境整備基金	6	2	2	四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	68,500
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料、自伐林家等支援事業補助金	11,200
				林業・木材産業担い手育成支援事業	林業・木材産業担い手育成支援事業補助金	18,000
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,300
				森林経営管理事業	事業委託等	10,300
計					111,300	
奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	2,400
				計		
特定目的基金 計					1,721,257	

事業区分	事業名	基金充当額	事業区分	事業名	基金充当額
(1)	ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興	318,215	(3)	I C T教育推進事業	48,058
	新規就農者確保推進事業	34,673		ふるさと教育推進事業	239
	地域資源振興プロジェクト事業	1,651		S D G S推進事業	357
	就農支援事業	920		教育研究所運営事業	10,464
	環境保全型農業推進事業	204		教育支援センター運営事業	7,840
	スマート農業推進事業	4,500		学校管理事業〔小学校〕	149,361
	大規模畜産施設整備事業	80,756		学校活動等補助金交付事業〔小学校〕	480
	御成婚の森管理育成事業	761		学校管理事業〔中学校〕	57,511
	鳥獣被害対策事業	29,945		学校活動等補助金交付事業〔中学校〕	2,000
	シカ個体数調整事業	980		放課後子どもプラン推進事業	10,395
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	845		(4) ふるさと四十万川の保全、観光及び交流の振興	154,866
	町有林管理整備事業	56,581		四十万川振興事業	14,841
	水産業振興補助事業	15,631		四十万川景観整備事業	1,061
	コールセンター等立地促進事業	4,963	四十万川総合保全機構負担金	1,719	
	まちなか再生支援事業	2,500	四十万川漁業振興協議会負担金	75	
	ふるさとまつり事業	293	四十万川再生事業	23,015	
	商工会運営育成指導事業	8,257	合併浄化槽設置整備事業	10,372	
	商工業振興事業	12,000	四十万川方式浄化システム管理事業	12,522	
	商店街等振興計画推進事業	5,000	四十万川環境保全対策事業	1,658	
	商店街施設地震対策推進事業	33,255	コワーキングスペース管理事業	3,296	
地産外商推進事業	5,082	ホビー館関連推進事業	5,348		
ネット利活用特産品情報発信・販売事業	9,418	観光施設管理事業	23,039		
農業環境整備事業	10,000	イベント事業	16,094		
(2)	ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援	240,294	観光振興事業	41,826	
	コミュニティバス運行委託事業	7,124	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり	200,647	
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	16,895		広報活動事業	8,490
	配食サービス事業	33,025		公共施設W i - F i（無線通信）環境整備事業	2,750
	中山間地域介護サービス確保対策事業	5,642		食品ロス削減啓発事業	1,539
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	167,608		地域活動推進事業	18,786
	生活環境整備事業	10,000		集会施設整備事業	2,331
移住定住促進事業	65,471	婚活推進事業		2,099	
(3)	ふるさとの未来を担う子ども支援	359,377	人材育成推進事業	91,181	
	特別支援学校通学支援事業	3,398	住宅リフォーム支援事業	8,000	
	保育所体験活動事業	528	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業	71,558	
	放課後児童健全育成事業	2,785		道路安全対策事業	9,000
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	6,794		道路維持補修事業	61,000
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000		新型ウイルス感染症緊急対策事業	158
	乳幼児・児童医療費助成事業	39,213		農業経営収入保険加入促進事業	1,400
	母子保健事業（妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	6,885		ふるさと支援基金繰入金 計	1,344,957
	乳幼児健診事業	2,399			
	水ケーション事業	670			

☞ 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 社 名	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 一般会計	18,577,532	18,289,564	2,551,200	1,790,706	19,050,058
2. 農業集落排水特別会計	102,894	89,055	3,700	15,636	77,119
3. 下水道特別会計	199,331	186,414	10,300	25,127	171,587
4. 大正診療所特別会計	270,992	259,510	112,800	28,063	344,247
5. 十和診療所特別会計	24,800	23,766	3,000	1,973	24,793
6. 四万十荘特別会計	0	4,000	0	0	4,000
7. 水道事業	3,763,677	3,487,487	80,900	345,318	3,223,069
全会計合計	22,939,226	22,339,796	2,761,900	2,206,823	22,894,873

〈参考〉 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[令和2年度]	[令和3年度]	[令和4年度]	[令和4年度末残高]
■ 過疎対策債				
当該年度の起債(借入)額	990,500	901,100	1,502,700	7,105,338
当該年度の元金償還額	694,664	743,743	610,186	
		起債額のうち 翌年度への繰越分を除く	起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む	
■ 合併特例債				
当該年度の起債(借入)額	307,200	26,800	103,000	3,679,602
当該年度の元金償還額	679,988	851,134	463,231	

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

令和4年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計／現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)	
	款	項	目				
公 共 事業等債	6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	30,200	
				公 共 事 業 等 債 計			
公営住宅 建設 事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	八木第1団地改築設計監理委託・工事	62,900	
				公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計			
災害復旧 事業債	11	1・2	—	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	49,100	
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	20,600	
				災 害 復 旧 事 業 債 計			
緊急自然 災害防止 対策事業債	8	3	1	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	4,600	
				河川維持管理費	元谷川土砂止擁壁設置工事	1,400	
				がけ崩れ住家防災対策事業負担金	がけ崩れ住家防災対策工事	26,700	
				急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,400	
				周辺整備事業	高速道路周辺整備工事	12,500	
				急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（二次避難所）	4,000	
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債 計				50,600			
緊急防災・ 減災 事 業 債	8	5	1	吉見川浸水対策事業	吉見川浸水対策工事（大型防災倉庫整備）	186,900	
				津波避難対策推進事業	興津地区津波対策高台用地整備	4,700	
					防災施設整備事業	自家給油施設整備設計監理委託・工事	25,700
					二次避難所ガス発電機設置工事・備品購入・運搬費	13,300	
				津波避難タワー耐震性整備工事	9,600		
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 計				240,200			
公共施設等 適正管理 推進事業債	8	2	2	町道長寿命化事業	道路維持補修工事	72,000	
				公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債 計			
過 疎 対 策 事 業 債	2	1	3	ふれ愛健康広場整備事業	フェンス設置工事	2,400	
				移住定住促進事業	中間管理住宅整備設計監理委託・工事	33,900	
				高齢者生活福祉センター改修事業	昇降機改修設計監理委託・工事	17,500	
				塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	8,800	
				総合交流拠点施設厨房等改修事業	厨房等改修設計委託	400	
				農業競争力強化基盤整備事業負担金	農業競争力強化基盤整備事業負担金	12,100	
					競争力強化生産総合対策事業	競争力強化生産総合対策事業補助金	48,000
				新食肉センター整備負担金	新食肉センター整備負担金	54,700	
				土地改良事業	県営土地改良事業負担金	10,400	
					農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事	9,000
				林道維持管理費	林道橋梁修繕設計委託・工事	23,100	
					林道トンネル修繕工事	4,900	
				松葉川温泉改修事業	松葉川温泉改修工事	1,200	
					ホビー館改修事業	ホビー館改修工事	3,500
					三島キャンプ場改修事業	用地購入・移転補償	5,400
				きらら大正改修事業	空調設備改修工事、トイレ改修工事	1,900	
				緑林公園改修事業	せせらぎ改修設計委託・工事、トイレ改修監理委託・工事	71,000	
				町道改良事業	20路線	222,500	
					橋梁修繕及び耐震補強事業	橋梁修繕	86,900
					高速道路周辺整備事業	高速道路周辺整備工事	52,500
				定住住宅建設事業	用地造成設計委託・用地購入	8,100	
				高幡消防組合負担金	救急車整備、耐震性貯水槽整備	11,900	
				消防施設整備事業	消防ポンプ車購入	21,100	
				小学校大規模改修事業	調査委託	3,300	
					小学校トイレ改修事業	トイレ改修調査委託・監理委託・工事	54,200
					小学校屋内運動場改修事業	屋内運動場改修調査委託・設計委託	700
					小学校特別教室空調整備事業	空調改修調査委託・設計委託	20,200
				中学校トイレ改修事業	トイレ改修調査委託・設計委託	1,800	
					中学校特別教室空調整備事業	空調改修調査委託・設計委託	4,600
				移動図書館整備事業	移動図書館車両購入	5,300	
				窪川四万十会館改修事業	窪川四万十会館改修工事	14,700	
				丸山体育館改修事業	丸山体育館改修監理委託・工事	24,800	
					窪川運動場改修事業	窪川野球場改修設計監理・工事	20,100
B&G海洋センター浄化槽改修事業	合併処理浄化槽改修設計監理委託・工事	15,900					
大正給食センター厨房機器整備事業	厨房機器入替工事	14,800					
過 疎 対 策 事 業 債 [ハ ー ド 分] 計						891,600	
ソ フ ト 分	2	1	3	過疎地域持続的発展特別事業基金造成事業	過疎地域持続的発展特別事業基金造成	186,100	
				道の駅電光掲示板解体撤去	解体工事	1,000	
				森公園遊具解体撤去	解体工事	4,200	
				橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	33,400	
				トンネル長寿命化事業	トンネル長寿命化計画策定委託	1,100	
過 疎 対 策 事 業 債 [ソ フ ト 分] 計				225,800			
過 疎 対 策 事 業 債 計						1,117,400	
臨時財政 対策債	—	—	—	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	118,400	
				臨 時 財 政 対 策 債 計			
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計						1,761,400	
【参考】							
前年度繰越分借入見込額計						789,800	
本年度「公債費（元金償還金）」見込額						1,790,706	
本年度「地方債増減」見込額						760,494	
本年度末「地方債残高」見込額						19,050,058	

各課等の長 様

町 長

令和 4 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和 3 年 6 月 18 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2021」、いわゆる「骨太の方針」において、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する成長と雇用の好循環の実現を目指すとしています。そのためには、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、経済の下支え・回復に最優先でとり組むとともに生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図り、団塊の世代の 75 歳入りも踏まえ、全世代型社会保障改革を進め、地方の歳出水準などについて目安に沿った予算編成を行い「骨太の方針 2018」で掲げた財政健全化目標を堅持する（感染症の経済財政への影響の検証により目標年度については再確認する）としており、また、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分（メリハリ付け）を行うなど歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行し、歳入面においても応能負担を強化するなど歳出・歳入両面の改革を着実に実行していくとしています。

地方財政においては、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、本町においても今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら、令和 4 年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においても令和 4 年度を後期計画の初年度とする「第 2 次総合振興計画」及び「第 2 次中期財政計画」を策定しているところですが、新型コロナウイルス感染症対応事業のほか、町民の生活や地域経済を支援する取り組みを実施していくことが求められています。しかしながら、町税や本町が最も依存している地方交付税において、人口減少や感染症に伴う影響等により一定の減少は避けられないことから、本町の行財政運営を取り巻く環境は厳しい見通しとなっています。

このため、令和 4 年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、「新たな日常」の実現と住民サービスの確保に向けた質の向上、予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえるとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

なお、令和 4 年 4 月には任期満了に伴う町長選挙が執り行われる予定ですが、令和 4 年度当初予算については、例年どおり「通常予算」として編成するので、町政の停滞を招くことのないよう、既存事業のブラッシュアップ等を含め適切に見積もってください。

1. 基本方針

(1) 第2次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

施策の重点化といった観点から、「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地域産業の強化、外商の強化

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもる

☞ 将来を担う人材の育成、安心してくらするまちづくり

(3) 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

「新たな日常」を牽引し、効率的かつ効果的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2. 全般的事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き「感染拡大の防止」、「雇用の維持と事業の継続」、「経済活動の回復」、「強靱な経済構造の構築」に取り組み、また、国が示す「新たな日常」の実現を目指し必要な対策を講じること。
- (2) 補助金については、「四万十町補助金等適正化指針」に基づき見直しを図り、これまでの予算査定や施策ヒアリングでの協議結果等を踏まえ、全ての補助金について厳しく洗い直しを行うとともに、必要最小限で見積もること。また、「補助金審査会」対象となる補助金については、審査を経たものとする。
- (3) 原則として、第2次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。
- (4) 行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見通しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、「新たな日常」の実現に向け、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。
- (5) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据え、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。
- (6) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通じた体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署（課）間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (7) 限られた財源の中で、予算内容的な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。
- (8) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。

- (9) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からP D C Aサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (10) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。
- (11) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3. その他

別途通知する「令和4年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を12月22日（水）とするので準備を進められたい。